

2019年3月6～11日

世論調査(時事通信、共同)、自衛隊・米軍・日米、沖縄、国会・政局・参院選、景気後退へ、大阪都構想、米朝・南北・日韓、核、東京大空襲、代替わり、国際女性デー

半数「復興進んでいない」＝原発輸出反対は7割超ー東日本大震災で時事世論調査

時事通信 2019年03月11日05時26分



時事通信が実施した「東日本大震災に関する世論調査」で、地震で被災した地域の復興が進んでいるか聞いたところ、47.6%が「進んでいない」と回答したことが分かった。政府が進める原発輸出の是非については「やめるべきだ」が72.9%を占めた。

地震や津波で被害を受けた地域の復興が進んでいるかについては、「とても進んでいる」2.2%、「まあ進んでいる」42.8%の計45.0%に対して、「全く進んでいない」3.8%、「あまり進んでいない」43.8%の計47.6%が上回った。

さらに、東京電力福島第1原発事故の被害からの復興については、「進んでいない」の合計が74.8%に上った。事故対策について進んでいないと感じることを八つの選択肢から複数回答で聞いたところ、「除染作業」が47.9%と最も多く、次いで「がれきや放射能汚染廃棄物の処理」46.5%が占めた。

一方、政府が進める原発の海外輸出戦略についても是非を聞いた。「進めるべきだ」4.2%、「どちらかといえば進めるべきだ」10.5%を合わせた「推進派」が計14.7%に対して、「やめるべきだ」38.2%、「どちらかといえばやめるべきだ」34.7%の「反対派」が計72.9%と大きく上回った。

災害に不安を感じる77% 若者の意識調査、日本財団

2019/3/7 07:00 共同通信社

東日本大震災後も、地震や豪雨など多くの災害に見舞われた日本列島。11日で大震災発生から8年となるのを前に、日本財団(東京)が若者を対象に意識調査をしたところ、77.6%が災害に

不安を感じると回答した。一方で、地域で定められた避難場所を知っているのは50.9%、ハザードマップなどで自宅の災害リスクを知っているのは30.4%にとどまり、実際の備えに課題が浮かんだ。

調査は2月、全国の17～19歳の男女800人を対象に、インターネット上で実施した。

沖縄県民投票、「尊重を」68% 共同通信世論調査

2019/3/10 16:34 共同通信社



沖縄県民投票の翌日も埋め立て工事が続いた辺野古の海＝2月25日、沖縄県名護市

共同通信社が9、10両日に実施した全国電話世論調査によると、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、7割超が反対した2月実施の県民投票結果を政府は「尊重すべきだ」とした回答は68.7%に上った。「尊重する必要はない」は19.4%。1月の景気動向指数で後退局面に入った可能性が示されたことに関連し、景況感を尋ねると、景気回復を「実感していない」は84.5%だった。「実感している」は10.1%にとどまった。

安倍内閣の支持率は43.3%で、前回の45.6%から2.3ポイント減。不支持率は40.9%だった。

沖縄県民投票、政府は「尊重を」68.7% 共同通信世論調査

毎日新聞 2019年3月10日19時27分(最終更新 3月10日19時27分)



沖縄県民投票の翌日も埋め立て工事が続いた辺野古の海＝2月25日、沖縄県名護市

共同通信社が9、10両日に実施した全国電話世論調査によると、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、7割超が反対した2月実施の県民投票結果を政府は「尊重すべきだ」とした回答は68.7%に上った。「尊重する必要はない」は19.4%。1月の景気動向指数で後退局面に入った可能性が示されたことに関連し、景況感を尋ねると、景気回復を「実感していない」は84.5%だった。「実感している」は10.1%にとどまった。

安倍内閣の支持率は43.3%で、前回の45.6%から2.3ポイント減。不支持率は40.9%だった。

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に9、10両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける方法で実施し

た。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは740件、うち516人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1218件、うち513人から回答を得た。(共同)

共同通信世論調査 景気の回復を実感せず84%

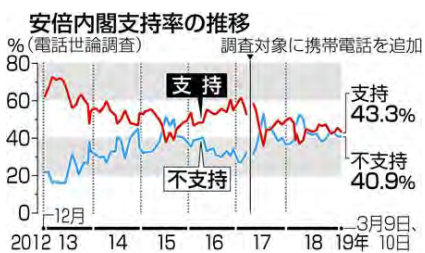
毎日新聞 2019年3月11日 東京朝刊

共同通信社が9、10両日に実施した全国電話世論調査によると、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、7割超が反対した2月の県民投票結果を政府は「尊重すべきだ」とした回答は68・7%に上った。「尊重する必要はない」は19・4%。内閣府が発表した1月の景気動向指数で後退局面に入った可能性が示されたことに関連し、景況感を尋ねると、景気回復を「実感していない」は84・5%で「実感している」は10・1%にとどまっ…

残り322文字(全文536文字)

県民投票「尊重を」68% 辺野古「支持せず」48% 全国世論調査

東京新聞 2019年3月11日 朝刊



共同通信社が九、十両日に実施した全国電話世論調査によると、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、七割超が反対した二月の県民投票結果を政府は「尊重すべきだ」とした回答は68・7%に上った。「尊重する必要はない」は19・4%。内閣府が発表した一月の景気動向指数で後退局面に入った可能性が示されたことに関連し、景況感を尋ねると、景気回復を「実感していない」は84・5%で「実感している」は10・1%にとどまった。

安倍内閣の支持率は43・3%で、前回の45・6%から2・3ポイント減。不支持率は40・9%だった。

厚生労働省による毎月勤労統計の不正について、組織的な隠蔽(いんぺい)を改めて否定した特別監察委員会の再調査結果に「納得できない」との答えは70・7%に達した。「納得できる」は13・1%。ただ「分からない・無回答」も16・2%いた。

昨年一月の毎月勤労統計の調査方法変更を巡り、首相官邸の意向が影響したとの指摘を否定する政府の説明に関しては「信用できない」68・4%、「信用できる」14・7%。「分からない・無回答」は16・9%だった。

十月に消費税率を10%に引き上げるとの安倍晋三首相の方針に反対は54・4%、賛成39・9%だった。反対は前回から3・4ポイント増で、賛成5・1ポイント減となった。

県民投票結果に絡み、辺野古への移設を進める政府の姿勢を問

う設問では「支持しない」48・9%に対し「支持する」は37・2%。安倍首相の下での憲法改正について反対51・4%、賛成33・9%だった

夏の参院選比例代表の投票先は、自民党32・3%(前回36・1%)、立憲民主党10・0%(同10・3%)など。

政党支持率は自民党が前环比2・3ポイント減の38・3%、立憲民主党は1・9ポイント増の10・5%だった。公明党4・3%、共産党3・7%、日本維新の会2・7%、国民民主党0・8%、希望の党0・7%、社民党0・7%、自由党0・3%。「支持する政党はない」とした無党派層は35・2%。

◆自民支持層で「尊重を」58%

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡る県民投票で移設反対が七割を超えたことに関する設問を支持政党別で分析した。自民党支持層では「尊重すべきだ」が58・5%に対して「尊重する必要はない」は27・9%にとどまった。公明党支持層では、尊重を求める回答が73・4%に上り、不必要は20・3%だった。

政府が結果を尊重すべきだとした回答は、立憲民主党支持層で86・6%に、共産党支持層で91・5%に達した。「支持する政党はない」とした無党派層では73・0%だった。

しんぶん赤旗 2019年3月10日(日)

安倍9条改憲NO! 3000万人署名 東海道五十三次 改憲許さねえ 弥次さん喜多さん訴え 日本橋〜三条大橋 48宿場 マスコミ九条の会など

東海道五十三次の各宿場で「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」をいっせいでアピール。新聞、放送などの関係者でつくる「マスコミ九条の会」が呼びかけ、東海道筋の東京都、神奈川、静岡、愛知、三重、滋賀の各県と京都府の各九条の会などが協賛した取り組みです。9日、48宿場53カ所以上で実施されました。



(写真) リレートークで「安倍

内閣の退陣」などを訴える人たち=9日、東京都中央区

東西の起点、「お江戸日本橋」(東京都中央区)と「京都三条大橋」(京都市)では、家族連れや外国人観光客らにビラが配られ署名を訴える声が響きました。

日本橋では「マスコミ九条の会」や「九条の会東京連絡会」など50人が参加。労組の幹部や弁護士ら10人が、憲法9条1項、2項を残し、自衛隊を明記することの危険性などを力説しました。

「京都まで〜。面白い」とビラを受け取った40代の夫妻は「安倍さんは信用していない。すっかり日本はアメリカの言いなりだから」。上野から買いものに来た女性(60)は「平和憲法を守ってほしい。母の時代は戦争で相当苦労したと聞いている」と話しました。

京都市の三条大橋ではちょんまげ旅姿の弥次さん喜多さんが

登場し、かけあいで「この通常国会を、安倍政権最後の国会にしなければ、この国の明日は切り開かれねえぜ」とアピールしました。主催は「憲法9条京都の会 三条大橋共同アクション」。



(写真) ビラを配って宣伝する

弥次さん(左端)と喜多さん(左から4人目)=9日、京都市・三条大橋

弥次さん喜多さんに扮(ふん)したのは「京都映画人9条の会」に参加する俳優さん。2人は「街頭インタビュー」も行い、マイクを向けられた女性は「沖縄の県民投票で米軍基地建設に反対多数と民意は決まっているのに、政府が無視しているのは許せない」と答えていました。

日本橋で訴えたマスコミ九条の会の仲築間卓蔵氏は「『面白い行動を提起してくれた』と反響があった。改憲発議を許さないたたかいを続け、安倍内閣を退陣に追い込もう」と力を込めました。

しんぶん赤旗 2019年3月11日(月)

政治変えるチャンス 市民連合「選挙で追い込もう」 東京・新宿野党と街宣



(写真) 安倍改憲を止めようと訴える

る、市民と野党4党の共同宣伝=10日、東京・新宿駅東南口 統一地方選、参院選と連続する選挙で勝利し、安倍政権を退陣に追い込もうと10日、東京・JR新宿駅で市民と野党の共闘街宣が行われました。政党や市民の代表が次つぎとスピーチ。「ウソだらけの安倍政治を変えよう」と書かれたプラカードを一緒に掲げてアピールしました。

主催者を代表して、安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)の山口二郎さん(法政大学教授)があいさつしました。「安倍政権は、原発事故も公文書のねつ造も無かったことにしようとしている。民主主義が壊される瀬戸際です」と強調。少なくとも、参院で与野党の逆転が必要だと強調し、「市民と野党が力あわせてたたかっていくべき」とのべました。

弁護士の白神優理子さんは、「偽造、改ざん、ねつ造など、今の政治はあまりにもウソが多すぎます。弁護士として絶対に許せません」とスピーチ。今年は政治を変えるチャンスですと呼びかけました。

「さようなら原発1000万人アクション」の鎌田慧さん、沖縄一坪反戦地主会関東ブロックの青木初子さんが発言しました。

野党からは、日本共産党の吉良よし子参院議員、立憲民主党の海江田万里衆院議員、国民民主党の小宮山泰子衆院議員、社民党

の福島瑞穂参院議員がスピーチしました。

吉良氏は、74年前のこの日に起きた東京大空襲にふれながら「二度と戦争を起こさない政治が必要です。ウソと戦争は表裏一体だからこそ、安倍政権のウソは見過ごせません」と訴え。「勝つ方法は諦めないことです。国政選挙で、一人区での統一候補、共通政策の実現のため頑張ります」と語りました。

主催は、市民連合と総がかり行動実行委員会です。

自民、憲法改正「国民的議論を」 統一地方選の政策発表 2019/3/6 19:29 共同通信社

自民党は6日、統一地方選で打ち出す政策パンフレットを発表した。冒頭の安倍晋三首相(党総裁)メッセージで憲法について「国の理想を語るもの、次の世代への道しるべだ。憲法改正に向けて国民的な議論を盛り上げ、取り組みをさらに強める」と訴えた。経済再生や地方創生にも触れ「景気回復の温かい風を全国津々浦々へ届ける」と支持を呼び掛けた。

「日本の明日を切り拓く」とのスローガンを掲げて(1)経済再生(2)地方創生(3)災害に強い国(4)人づくり・社会づくり(5)国益を守る、5本柱で構成。観光立国実現や全世代型社会保障への転換、国土強靱化への党の取り組みをアピールした。

しんぶん赤旗 2019年3月9日(土)

「憲法守り生かそう」 新宿 「9の日」行動 署名に反響



(写真) 署名に応じた人と対話する参加者

参加者=8日、東京都新宿区

全労連や新日本婦人の会などでつくる「憲法共同センター」は8日、東京・JR新宿駅前で憲法を守り生かそうと呼びかける署名・宣伝に取り組みました。各団体の代表がマイクを握り、改憲に前のめりになっている安倍政権を批判。9条改憲に反対する「3000万人」署名への協力を訴えました。

全労連の小田川義和議長は、日本国憲法でうたわれている男女平等や個人の尊重がいまだに実現されていないと指摘。「憲法を変えるのではなく、徹底して政治に生かしていくことを求めます」とのべました。

日本共産党の本村伸子衆院議員が参加してあいさつ。改憲へと突き進む安倍政権を批判し、「平和憲法を壊そうとする動きを許すわけにはいきません。みなさんと一緒に、憲法を守れと声をあげていきます」と訴えました。

東京都中野区に住む、創価学会員だと話す男性(72)が署名に応じました。「戦争だけはダメだと、両親から言われ続けてきた。安倍首相に憲法を変えさせてはいけない」と話しました。

この宣伝は、同センターが毎月9日を中心に全国各地で取り組んでいる「9の日」行動です。

地方創生、災害対策など5本柱 自民の統一地方選政策集

日経新聞 2019/3/6 19:31

自民党の岸田文雄政調会長は6日、4月の統一地方選に向けた党の政策集を発表した。地方創生や災害対策、経済再生などを重要政策の5本柱に掲げた。10月の消費税増税に向けた対策として自動車や住宅といった大型耐久消費財の購入支援、キャッシュレス決済でのポイント付与を列挙した。全国の都道府県連を通じ有権者に配布する。

重点政策は(1)経済再生(2)地方創生(3)災害に強い国造り(4)人生100年時代に向けた人・社会づくり(5)国の基盤を強化し、国益を守る——の5本柱。岸田氏は記者会見で「12年に一度の政治決戦の年だ。より多くの有権者に自民党に対する支持をいただきたい」と述べた。

改選数1の1人区を意識して「農林漁業者の所得増大に万全を尽くす」と記した。相次ぐ児童虐待事件を踏まえ「児童のしつけに対する体罰を禁止するため、関係法案の整備に取り組む」とした。憲法改正は「国民的議論を盛り上げ、取り組みをさらに強める」との記述にとどめ、具体的な対応は明記しなかった。

自民、統一選の政策集を発表 地方再生や憲法改正訴え

産経新聞 2019.3.6 21:04



自民党が統一地方選で打ち出す政策パンフレットを発表する岸田政調会長＝6日午後、東京・永田町の党本部

自民党は6日、統一地方選の政策パンフレットを発表した。経済再生▽地方創生▽災害に強い国▽人づくり・社会づくり▽国益を守る—の5つのテーマを掲げた。10月の消費税率引き上げに伴うポイント還元や軽減税率の導入などを盛り込んだほか、憲法改正に向けて「国民世論を喚起し、取り組みを更（さら）に強める」とした。

岸田文雄政調会長は記者会見で「今年は地方選と参院選が行われる12年に1度の政治決戦の年だ。より多くの有権者に支持をいただければと期待している」と述べた。

下村憲法改正推進本部長「代替わり後、改憲議論を」

日経新聞 2019/3/5 17:00

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は5日、国会内で講演し「5月の天皇陛下の代替わり後、憲法の議論をするのは当然だ」と語った。「歴史的に、年号が変わると国民の意識が変わってきた」と指摘。「統一地方選や参院選で憲法を語ることで、憲法を議論できる人に託したいと国民が思う環境づくりが必要だ」と選挙で改憲の必要性を訴える考えを示した。

下村氏は自民党のまとめた4項目の改憲案のうち、教育の充実と自衛隊明記に言及。教育の項目について「教育の価値をどれぐ

らい認めるかはイデオロギーの対立がある。憲法に書くことで（教育の充実を）さらに促進する」と説明した。

自民 加藤総務会長「国会の憲法審開催し改憲案など議論を」

NHK2019年3月5日 15時53分



憲法改正をめぐる、自民党の加藤総務会長は、記者会見で、今の国会で憲法審査会を開催し、継続審議となっている国民投票法の改正案や、「自衛隊の明記」など4項目の党の憲法改正案の議論を進めるべきだという考えを示しました。

この中で、加藤総務会長は「国会の憲法審査会には、国民投票法の改正案が付託されたままになっており、しっかり審議していくのは当然だ」と指摘しました。

また、「自衛隊の明記」など4項目の自民党の憲法改正案について、「それだけにこだわるつもりはないが、さまざまな項目を議論する場が憲法審査会なので、その機能が発揮できるようにしなければならぬ」と述べ、今の国会で憲法審査会を開催し、議論を進めるべきだという考えを示しました。

日本、国連軍にも裁判権放棄密約 53年英公文書で判明

2019/3/11 02:00 共同通信社

日本に駐留する米軍人らの刑事事件を巡り「重要な事件以外、日本は裁判権を行使しない」とした1953年の日米密約を踏まえ、日本政府が同年、米国主体の朝鮮国連軍との地位協定交渉で英国やオーストラリアなど英連邦の4カ国にも密約を適用していたことが10日、機密解除された複数の英公文書で分かった。裁判権放棄が広範に行われていた可能性がある。

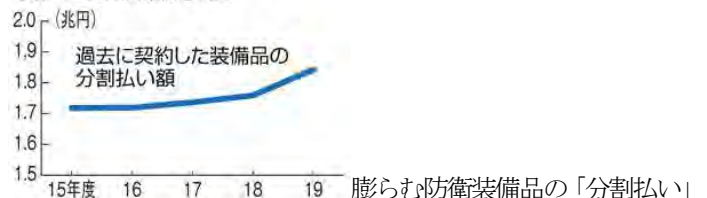
日米間では在日米軍の権利・義務を規定した日米地位協定がある。日本は国連軍とも別に地位協定を結んでおり現在も有効。締約国は神奈川県や沖縄県などの7カ所の在日米軍の施設を使用できる。

防衛品を分割払いで、衆院で審議 野党「爆買い法案だ」

朝日新聞デジタル藤原慎一 2019年3月7日 22時41分

膨らむ防衛装備品の「分割払い」

予算ベース。19年度は予算案



高額の防衛装備品に最大で10年間の分割払いを認める特別措置法の改正案が7日、衆院本会議で審議入りした。今月末に失効する現行法を5年延長するもので、政府は長期契約で調達費が抑制できると主張。一方、野党は米国製兵器を買うための「爆買

い法案」として迫及する構えだ。

現行法は、安倍政権下の2015年に成立。防衛装備品を購入する際に財政法が5年としている支払いの年限を、航空機など一部の高額装備品については最大で10年まで認めた。

これまでに海上自衛隊の哨戒機P1や陸自の輸送ヘリCH47JAなど7件に適用。防衛省は長期契約でまとめ買いしたことにより、調達コストが約787億円抑えられたと説明する。

さらに19年度は、米政府から直接兵器を買う有償軍事援助（FMS）に初めて適用する方針だ。米国製の早期警戒機E2Dの9機（計約1940億円）を7年かけて購入する。岩屋毅防衛相は7日の衆院本会議で「(改正案は)自衛隊の装備品の調達コストを縮減し、安定的な調達の実現に資するものだ」と強調した。ただ、過去に契約した装備品の分割払い額は19年度予算案を含め直近の5年間で1249億円増える。19年度予算案では1兆8431億円に上る。

一方、野党側はトランプ米大統領が掲げる「バイ・アメリカン（米国製品を買おう）」のもと、安倍政権がFMS調達を急増させていることを問題視。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は6日、記者団に対し「トランプ大統領の言いなりに米国製兵器を買いまくる爆買い法案だ」と批判した。（藤原慎一）

装備品調達の特措法、5年延長へ 衆院で審議入り

日経新聞 2019/3/7 21:00 (2019/3/7 21:38 更新)

防衛装備品を一括購入して調達費を抑えるために支払期間を最長10年にできるようにする支出年限特別措置法の改正案が7日、衆院本会議で審議入りした。3月末で失効する同法を2024年3月末まで5年間延長する。立憲民主党など野党は米国製品の購入が増え、防衛予算の膨張につながると批判している。

同特措法は通常5年とする支払期間を一部の装備品に限って最長10年に延ばす内容。15年4月の施行から4年間の時限立法だった。防衛省は航空機や艦船など高額品をまとめて契約することで単価を抑える効果があると説明する。

岩屋毅防衛相は衆院本会議で「効率的で安定的な調達が可能になる」と強調した。施行後7件の契約に適用し、787億円の支出抑制につながったとも訴えた。

立民の篠原豪衆院議員は算定の根拠が不透明だと指摘し「長期契約は財政を硬直化させる」と批判した。

15年の同法成立時は旧民主党は賛成した。改正案には旧民主党系の立民も国民民主党も反対の構えだ。反対に転じたのは第2次安倍政権下で防衛予算が過去最高を更新し続けているためだ。立民の辻元清美国会対策委員長は「トランプ米大統領の言いなりで兵器を買いまくっている。爆買い法案だ」と問題視する。

防衛省は19年度予算案に計上した新型早期警戒機「E2D」9機の取得に特措法を適用する方針だ。日本政府が米政府から直接契約して調達する有償軍事援助（FMS）による取得に初めて同法を適用し、1940億円を7年間に分けて支払う。国民民主の下条みづ衆院議員は衆院本会議で「FMSの急激な増加による米国への依存など、深刻な問題を助長する」と指摘した。

防衛装備品調達 特別措置法の延長法案 衆議院安保委で可決

NHK2019年3月8日 20時48分



戦闘機など高額な防衛装備品をまとめて購入し調達コストを抑制できるよう、支払期間を最長で10年にし、単年度の負担を平準化する特別措置法の延長法案が衆議院安全保障委員会で、自民・公明両党などの賛成多数で可決されました。

この延長法案は、防衛省が防衛装備品をまとめて購入し調達コストを抑制できるよう、企業などへの支払期間を5年から10年まで延ばす特別措置法について、今月末となっている法律の期限を2023年度までとするものです。

8日の衆議院安全保障委員会で岩屋防衛大臣は、「この特措法によって合理的で効率的な装備品調達を行い、コストを減らすことができる」と述べ、意義を強調しました。

そして、新年度、早期警戒機E2Dを9機、アメリカ政府から7年契約でまとめて購入し、調達費を325億円抑制できるとの見通しを示しました。

これに対し野党側からは、アメリカ政府から直接調達する防衛装備品の支払額が過去最大となる中、「防衛費の限界のない増加につながり、財政硬直化も招く」などの懸念が示され、採決の結果、自民・公明両党などの賛成多数で可決されました。

南西防衛で陸自駐屯地次々新設＝奄美大島・宮古島に、石垣も着工＝中国脅威念頭に

時事通信 2019年03月09日 16時11分



陸上自衛隊の12式地对艦ミサイル（陸自提供）

鹿児島県・奄美大島と沖縄県・宮古島に今月26日、陸上自衛隊駐屯地が新設される。中国の軍事的脅威を念頭に政府が進める南西諸島防衛強化の一環で、石垣島でも駐屯地の造成工事が始まった。防衛省によると、石垣島を含め駐屯地整備費として計上された予算は計約1700億円。

同省は沖縄本島を除き陸自の空白地域となっていた島しょ部への配備計画を進め、2016年に日本最西端の与那国島に駐屯地を新設。有事には本土から増援部隊や離島奪還を主な任務にする水陸機動団（長崎県）が投入される。

奄美大島には、奄美駐屯地（奄美市）と瀬戸内分屯地（瀬戸内町）が開設され計約560人が駐留。奄美駐屯地には警備隊と、航空機や巡航ミサイルを迎撃する地对空ミサイルが、瀬戸内分屯地には警備隊と、艦船を撃退する地对艦ミサイル、弾薬庫などが配備される。



宮古島には宮古島駐屯地（宮古島市）が開設され、当初は警備隊約380人を配置。地对空・地对艦ミサイルは19年度以降に配備される。部隊は最終的に計700～800人規模となる。

奄美大島から沖縄本島、先島諸島へと続く島々は、中国が他国を寄せ付けない軍事戦略上の「第1列島線」とほぼ重なる。昨年1月には中国軍とみられる潜水艦が宮古島の接続水域を潜航。18年度上半期に領空に接近した外国機に対する空自機の緊急発進回数の6割は中国機が対象だった。

尖閣諸島を抱える石垣島（石垣市）には、島の中央部の平得大俣地域にミサイル部隊などを配備する計画。隊員は500～600人の予定だ。

石垣市では駐屯地建設による水源など環境への影響を懸念する声が出ている。市民グループが集めた陸自配備計画の賛否を問う住民投票を求める署名数は有権者の約4割に上ったが、同市議会は今年2月、住民投票条例案を否決。防衛省は今年、用地の造成工事に着手した。

北海道～九州の部隊派遣＝水機団、東シナ海展開も一防衛省計画

時事通信 2019年03月09日 16時16分



米海兵隊との訓練を実施した陸上自衛隊「水陸機動団」の水陸両用車（AAV7）＝1月、米カリフォルニア州のキャンプ・ペンデルトン（海兵隊提供）

有事に備え鹿児島県・奄美大島と沖縄県・宮古島に新設される陸上自衛隊駐屯地。防衛省の計画では、尖閣諸島など離島侵攻の兆候があれば、先遣隊や増援部隊が北海道～九州の陸自師団・旅団から派遣され、南西諸島の駐屯地を中継地や拠点にして侵攻が予想される島に展開する。

陸自は機動性を高めるために全国の師団と旅団の改編を進め

ており、これまでに第8師団の北熊本駐屯地（熊本市）、第14旅団の善通寺駐屯地（香川県善通寺市）に有事に管轄地域を越えて展開する即応機動連隊（800人規模）を編成した。

同連隊には戦車並みの火力を備え、最高時速100キロで走行できる機動戦闘車が配備されている。南西諸島有事には空自C2輸送機などで派遣される。

同省によると、即応機動連隊は今年、第11旅団の滝川駐屯地（北海道滝川市）、第6師団の多賀城駐屯地（宮城県多賀城市）にも編成される。

離島が侵攻された場合には、相浦駐屯地（長崎県）などの水陸機動団が水陸両用車（AAV7）とともに投入される。水機団の装備を運ぶのは呉基地（広島県）配備の海自「おおすみ」型輸送艦で、AAV7を発艦・収容できるように3隻のうち2隻を改修した。

陸自は輸送艦に水機団を乗せ、東シナ海の離島海域に平時から展開させることも検討している。防衛省幹部は「島しょ防衛専門部隊の存在を示すことで、抑止力につなげたい」と話している。

一方、空自は2020年度に最新鋭の早期警戒機E2Dを那覇基地（沖縄県）に配備する方針。

統合幕僚長に山崎陸幕長 歴代最長の河野氏は退任

日経新聞 2019/3/9 10:00

岩屋毅防衛相は河野克俊統合幕僚長が退任し、後任に山崎幸二陸上幕僚長を充てる人事を固めた。近く閣議に報告する。河野氏は2014年10月から統幕長を務め、62歳で迎える定年を3度延長。在任期間が歴代最長となった。



山崎幸二陸幕長

山崎 幸二氏（やまざき こうじ） 83年（昭58年）防大卒、陸上自衛隊へ。北部方面總監、17年陸上幕僚長。山梨県出身、58歳。

日米韓、揺らぐ安保協力 日韓対立・北朝鮮が影

2019/3/6 19:04 情報元日本経済新聞 電子版

日本と韓国の関係悪化が日米韓3カ国の安全保障協力を影を落としている。2月27、28日に開いた米朝首脳会談後、日米韓は外相会談の開催を調整できず、3カ国による共同訓練も当面は実施するメドが立たない。日韓の間では元徴用工訴訟や自衛隊機へのレーダー照射問題が尾を引いており、北朝鮮の非核化に向けて結束を示すことができない状況だ。

外務省は6日、金杉憲治アジア大洋州局長が米ワシントンで6～8日に訪問すると発表した。米国のビーガン北朝鮮担当特別代表、韓国の李度勲（イ・ドフン）朝鮮半島平和交渉本部長と北朝鮮問題について協議する。

2018年6月に開いた米朝首脳会談の際は、会談の2日後に日米韓の外相が顔を合わせ、連携ぶりを示した。今回は日韓の間で日

程を調整できず、3カ国の外相会談は見送られた。会談から1週間近くたってようやく実務者レベルの協議が固まったことについて「日韓の連携の弱さ」と指摘する声もある。

安倍晋三首相は2月28日夜、トランプ米大統領から電話で米朝首脳会談の報告を受けた。その後、記者団には「日米でしっかりと緊密に連携していきたい」と述べ「日米韓」の枠組みには言及しなかった。

安全保障面でも日米韓の協力は減っている。

日米韓3カ国は16年6月、北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射を踏まえて弾道ミサイルの情報を共有する共同訓練を始めた。数カ月に1回のペースで計6回実施したが17年12月を最後に途絶えた。米朝の対話ムードで北朝鮮を巡る緊張が緩和したことが大きい。日韓の関係悪化も背景にある。

18年10月には韓国大法院（最高裁）が新日鉄住金に元徴用工への賠償を命じた。同年12月には韓国軍艦が自衛隊機に火器管制レーダーを照射し、日本が抗議した。韓国国内の対日感情が悪化しただけでなく、自衛隊と韓国軍の関係もぎくしゃくしたままだ。防衛省は今春、護衛艦「いずも」を韓国・釜山に入港させる計画だった。拡大ASEAN（東南アジア諸国連合）国防相会議の関連会合に合わせ、4～5月に韓国沖で実施する多国間の海上訓練の際に入港させる予定だった。しかし、現在の日韓関係を踏まえて計画を中止した。韓国側も2月に軍幹部を日本に派遣する予定を取りやめた。

全面的に交流をやめたわけではない。2月26日には海上自衛隊幹部学校が開いた多国間のセミナーに韓国海軍を招待した。韓国もこれに応じて中佐を出席させた。交流の内容や時機を見計らって判断する見通しだ。

防衛省内で課題になっているのは今秋の自衛隊観艦式だ。観艦式は首相が出席して各国軍を招待する大規模行事。防衛省は水面下で各国に参加の打診を始めたが、韓国への呼びかけは保留している。岩屋毅防衛相は関係が改善すれば招待する意向を示すが、防衛省幹部は「現状では招待することは難しい」と話す。

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）政権は南北融和を優先する姿勢を鮮明にしている。1月にまとめた国防白書では北朝鮮を「敵」と位置づけていた表記を削除した。こうした動きを背景に北朝鮮への圧力も緩む。米朝首脳会談後、米韓は毎年春に実施している「フォール・イーグル」「キー・リゾーブ」の2つの大規模な合同軍事演習の打ち切りを決めた。

米韓の合同軍事演習は今後、規模や期間を縮小する見通しだ。日本政府内には演習が長期にわたって小規模になれば、在韓米軍の抑止力が低下すると懸念の声が上がる。

元徴用工訴訟やレーダー照射問題などをめぐり、韓国の日本への姿勢も強硬なままだ。日米韓の安全保障協力は当面、改善の見通しが立たない。

海自艦 災害時病院船に 20年度にも ヘリ搬送、応急処置 読売新聞 2019/03/10 05:00

政府は2020年度にも、南海トラフ巨大地震などの大災害が起きた際、海上自衛隊の艦船を「災害時多目的船（病院船）」と

して運用する方針を固めた。被災地の医療機関が被害を受けた場合、洋上から病院機能をバックアップする。



1～2隻投入へ

政府は災害時の病院船として、負傷者を運ぶ大型ヘリコプターが発着艦できる海上自衛隊のいずも型と、ひゅうが型の両護衛艦、おおすみ型輸送艦の計7隻を見込んでいる。このうち本来の任務に当たったり、整備を受けたりしている艦を除く1～2隻を被災地に投入する。

手術もできる艦内の医務室だけでなく、甲板に医療機材やベッド、陸上自衛隊の野外手術システムを持ち込み、「仮設病院」とする。医師や看護師らでつくる災害派遣医療チーム

ディーマット

「D M A T」などが負傷者や患者の応急処置を行う。

病院船は、被災地外の病院に運ぶまでの「中継地」（内閣府幹部）と位置づけ、入院はできない。交通網が寸断されて陸路で負傷者を運べない被災直後に、被災地と外部を空路でつなぐ医療活動の拠点とする。

病院船は、東日本大震災をきっかけに導入が検討されてきた。震災当時は岩手、宮城、福島の前3県の前380病院のうち300の病院が全壊・一部損壊し、患者の受け入れを制限したところも少なくなかったためだ。

米国や中国、ロシアは病院船に特化した艦船を保有している。しかし、新たな病院船は建造費や維持管理費がかさむため、国内での導入は断念した。カーフェリーなどの旅客船の活用も、借りに時間がかかるといった理由で見送った。

大災害が起きれば、内閣府が都道府県からの要請を受け、病院船を派遣する方向だ。

現時点では、病院船となる海自艦艦長とDMATの指揮系統などは固まっていない。内閣府は今後、詳細を詰めたうえで、病院船の運用マニュアルに盛り込む。今月中にマニュアルの骨子案をまとめ、実際に艦船を用いた訓練などを重ねて19年度中に完成させる。

海自艦船は、11年の東日本大震災や16年の熊本地震でも派遣された。当時は、物資輸送や被災者の入浴が主な目的だった。

日米2プラス2 来月下旬で調整

読売新聞 2019/03/09 05:00

日米両政府は、4月下旬にワシントンで外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開く方向で調整に入った。防衛協力の強化や北朝鮮の非核化に向けた緊密な連携を確認する見通しだ。

日米2プラス2は2017年8月にワシントンで開かれて以来、日本側は河野外相と岩屋防衛相、米側はポンペオ国務長官とシャナハン国防長官代行が出席する。米側閣僚の日程が合わない場合、5月以降の早い時期に行う方針。

2プラス2では、米軍空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）の

まげしま

硫黄島（東京都）から馬毛島（鹿児島県西之表市）への移転を正式合意する方向で調整している。

「トモダチ作戦」で被ばくの訴訟 アメリカで2件が却下

NHK2019年3月6日 20時35分



東日本大震災の直後にアメリカ軍が行った支援活動「トモダチ作戦」に参加し、被ばくしたとして、空母の乗組員などが東京電力に対し治療費などを求めた2件の訴訟をアメリカの連邦裁判所が却下したことがわかりました。

東日本大震災の直後のアメリカ軍の支援活動「トモダチ作戦」をめぐっては、当時の空母の乗組員などが被ばくし、損害を受けたとして東京電力に対して治療費などを求める訴訟をアメリカの連邦裁判所で現在、3件起こしています。

東京電力の発表によりますと、このうちカリフォルニア州南部地区の連邦裁判所で起こされた2件の訴訟については、今月4日、裁判所が請求を却下したということです。

一方コロンビア特別区の連邦裁判所で起こされている1件の訴訟は今も続いているとしています。

これについて、東京電力は「原告側は控訴や新たな訴訟を起こす可能性があり、動向を見極めながら引き続き対応していく」とコメントしています。

サイバー防衛で職員派遣 防衛省、NATOに

日経新聞 2019/3/8 11:30

岩屋毅防衛相は8日の記者会見で、北大西洋条約機構（NATO）サイバー防衛協力センターに防衛省職員1人を派遣すると発表した。「派遣で得る知見や経験によってサイバー攻撃への対処能力の向上に努めたい」と述べた。同センターはサイバー防衛の先進国であるエストニアにある。9日から防衛研究所の河野桂子主任研究官を送る。

パノン氏「中国の拡張、日米で歯止め」 自民部会で講演

日経新聞 2019/3/8 17:30

トランプ米大統領の元首席戦略官・上級顧問スティーブン・パノン氏が8日、自民党外交部会などの合同会議で講演した。中国が拡張主義に走り、情報戦争や経済戦争を仕掛けていると批判。「ここで歯止めをかけなければいけない。日米が連携することで明るい未来を築ける」と述べた。



自民党本部で講演するスティーブン・パノン氏（8日午前、東京・永田町）＝共同

パノン氏は外国企業が事業展開する際に技術移転を迫られる「強制技術移転」を問題視した。「中国の技術は日米欧からの強制技術移転やサイバー犯罪によって100%成り立っている」と非難し、米中交渉の主要な論点になっていると話した。

中国の広域経済圏構想「一帯一路」については「かつて英国の東インド会社がしていた略奪的な商売方法だ。相手を借金漬けにして返済できなくさせ、資産を押収する」と指摘した。安倍晋三首相に関しては「偉大な英雄として位置付けられている。トランプ氏らより前に、先進民主主義国で初めてナショナリストが主導する政権に変えた」と持ち上げた。

2月末のベトナムでの米朝首脳会談は「慌てるより正しい行動を選択した」と評価。「北朝鮮は非核化すると思うか」との問いには「選択の余地はない」と答えた。

米軍駐留支援費、大幅増要求か＝総額に5割上乗せ一報道

時事通信 2019年03月09日 07時41分



8日、ソウルで、在韓米軍駐留経費に関する文書に正式署名する康京和外相（右）とハリス駐韓米大使（AFP時事）

【ワシントン時事】米ブルームバーグ通信は8日、トランプ政権が日本やドイツなど米軍が駐留している同盟国に対し、接受国支援として駐留経費総額に5割を上乗せした額を支払うよう要求することを検討していると報じた。政権高官らは数ある案の一つだと指摘したが、2021年に更新時期を迎える在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）の交渉で、米側が大幅な増額を要求する可能性は否定できない。

政権高官らによると、ホワイトハウスは国防総省に対し、米軍駐留を受け入れる各国がいくら支払うべきかに加え、米国の政策との連携度合いによりどの程度の「割引」を与えるべきかを計算するよう指示した。駐留米兵の給与や空母・潜水艦の寄港経費を要求するのが適切かどうかについても検討が進められている。場合によっては現在の5～6倍の経費負担を求められる国もあるという。

米軍駐留負担の大幅増要求を検討 トランプ政権、全経費の1.5倍

2019/3/9 11:45 共同通信社

【ワシントン共同】米ブルームバーグ通信は8日、米政府が日本やドイツなど同盟国に求める米軍駐留経費の負担に関し、駐留経費の1.5倍超を要求する計画をトランプ政権が検討していると報じた。経費全額に加え、駐留による恩恵を受けた対価をさらに求める内容。米当局者らの話としている。

記事は計画を「コスト（経費）プラス50」と表記。実現すれば米国に支払っている金額の「5、6倍の拠出を要求される国も出る」とした。これまで各国が負担していなかった米兵の給与のほか、米軍の空母や潜水艦の往来費用などを求めるかどうか検討しているという。

米軍駐留経費、総額に5割上乗せ案 米報道

日経新聞 2019/3/9 17:14

【ワシントン=永沢毅】米ブルームバーグ通信は8日、日本やドイツなどの駐留米軍の経費を巡り、トランプ政権が現在かかっている経費全額に5割を積み増した金額の要求を検討していると伝えた。この方式に基づけば、従来の5～6倍の経費の負担を求められる受け入れ国もあるという。米政府当局者らの話として報じた。



トランプ氏は同盟国防衛の費用を過大とみる=ロイター・共同
現在は受け入れ国が負担していない米兵の給与や空母などの寄港にかかる経費の要求も検討対象になっているとされる。この構想は国家安全保障会議（NSC）の発案とされ、国防総省や国務省が同盟国を傷つけかねない内容として懸念しているという。ただ、数ある案の一つにすぎず、より落ち着いた内容にとどまるかもしれないとしている。

トランプ大統領はかねて同盟国などに米軍の駐留経費の大幅な増額を求めてきた。2019年分の在韓米軍の駐留経費を巡っては、韓国が前年比8%増を負担することで米国と2月に合意。従来5年だった期間を1年に短縮した。日本は21年度以降の5年間の在日米軍の駐留経費の交渉を20年に控えている。

米軍駐留費 大幅増検討 トランプ氏「恩恵の対価」支持

東京新聞 2019年3月10日 朝刊

【ワシントン=後藤孝好】米ブルームバーグ通信は8日、トランプ米政権が日本やドイツなどの同盟国に、米軍駐留経費総額の一・五倍の支払いを求めることを検討していると報じた。現在の五～六倍の負担額となる国もあるという。二〇二〇年度末に期限を迎える在日米軍駐留経費の日本負担の「思いやり予算」も大幅な増額を迫られる可能性がある。

米当局者によると、ホワイトハウスは、駐留経費の一部しか負

担していない各国がいくら払うべきかや、米国の政策に連携する国にはどの程度、割引するかを試算するよう国防総省に指示。トランプ米大統領は、米軍駐留による抑止力など恩恵の対価として経費総額に五割を上乗せする要求案を支持しているという。

駐留米兵の給与や、空母、潜水艦が寄港する経費の負担を新たに関係国へ要求することも検討している。ドイツの負担は現在、駐留経費の2.8%の年約十億ドル（約千億円）とされ、総額の一・五倍となれば、支払額は跳ね上がり、日本や韓国も増額となる。

トランプ氏は日本など同盟国に負担増を繰り返し要求してきた。韓国とは8日、年約八億ドル（約八百八十億円）から年約十億ドルに増額する協定に署名。有効期間は五年から一年に短縮され、毎年、負担増を議論する見通しとなった。

米国家安全保障会議（NSC）の報道官は要求案に関し、ブルームバーグに「検討中の段階でコメントしない」としつつも「同盟国が支出を増やし、公平な負担を確保することは米国の長年の目標だ」と指摘した。

しんぶん赤旗 2019年3月10日(日)

米軍経費総額+5割 トランプ政権 日本などに要求か 米紙報道

米ブルームバーグ通信は8日、トランプ米政権が日本やドイツなど米軍が駐留している同盟国に、駐留経費負担総額と5割上乗せ分の支払いを要求するよう指示したと報じました。

日米間では、2021年3月に期限を迎える米軍「思いやり予算」特別協定（5年間で9465億円）の更新をめぐる交渉が来年から行われます。米政府高官は「複数ある案の一つ」だとしていますが、トランプ大統領が来年秋の大統領選でのアピール材料にするために、大幅な増額を要求される危険があります。

報道によると、ホワイトハウスは米国防総省に対し、(1)米軍駐留を受け入れる国がいくら支払うべきか(2)米国の政策との連携度による「割引」率一を計算するよう指示。米兵の給与や、米空母・潜水艦の寄港経費の負担要求まで検討されているといえます。

駐留経費負担をめぐるのは、米側は韓国との協議で大幅な増額を要求。今年2月、約8億ドル（約880億円）だった経費負担を約10億ドル（約1100億円）に増額することで合意しました。報道によれば、トランプ氏は韓国にも「5割増」を要求していたといえます。

陸上イージス 米、試験施設建設を要求

読売新聞 2019/03/09 05:00

政府が導入を進める地上配備型迎撃システム「イージスアショア」を巡り、米国が日本の費用負担で米国に試験施設を建設するよう求めていることが8日、わかった。複数の日米関係筋が明らかにした。2基で約2400億円の導入費が大幅に膨らむ可能性がある。

試験施設では、迎撃ミサイルの発射実験などが行われる。イージスアショアの試験施設は米ハワイ州にあるが、最新鋭レーダー

「LMS SR」を搭載したイーゾスアショアの導入は日本が初めてとなるため、米側は新たな試験施設が必要と主張している。

日本海で空自とB52爆撃機訓練＝東シナ海も、日米対処能力向上で

時事通信 2019年03月09日00時00分



資料写真 米空軍のB52戦略爆撃機＝2018年8月、太平洋上空

防衛省航空幕僚監部は8日、航空自衛隊のF2、F15戦闘機が今月5日に東シナ海と日本海で米空軍のB52戦略爆撃機と共同訓練を実施したことを明らかにした。

北朝鮮や、日本周辺空域に頻りに飛来する中国軍機をけん制する狙いがあるとみられる。昨年9月にも築城基地（福岡県）のF2戦闘機や小松基地（石川県）、千歳基地（北海道）のF15戦闘機などがB52と東シナ海や、日本海で飛行している。

政府関係者は「米韓軍事演習は縮小されるが、日米がこの空域で継続的に存在を示すことは安全保障上、重要」としている。



グアムでの日米豪訓練で、米軍B52戦略爆撃機と編隊飛行する航空自衛隊のF15戦闘機など＝6日、太平洋上 米空軍提供
◇日米の共同対処能力向上

空自トップの丸茂吉成航空幕僚長は8日午後の記者会見で、「日米の共同対処能力や戦術技量向上を目的に日本海と東シナ海でB52爆撃機1機と共同訓練を実施した」と説明。「特定の国、地域を対象にしたものではない」と述べた。

米軍によると、これとは別に、グアムで実施されている日米豪の合同訓練「コープ・ノース・グアム」に参加していた空自のF15戦闘機が6日、B52爆撃機や豪軍機と編隊飛行を実施した。米軍嘉手納基地（沖縄県）のF15や三沢基地（青森県）のF16戦闘機も参加したという。（時事ドットコム編集部）

連載：特派員リポート 米、新ミサイルの候補地は…日本？ 歴史の針を戻す世界

朝日新聞デジタルワシントン＝杉山正 2019年3月10日16時29分

ワシントン中心部にある国立航空宇宙博物館の入り口付近に2発の巨大なミサイルが設置されている。独特の存在感を放ち、来場者を迎える。

全長約16メートルのミサイルはソ連製の弾道ミサイル「SS-20」、もう一つは全長約10メートルの米国製の「パーシ

ングII」。米ソ冷戦時代に欧州を舞台に配備競争を繰り広げた核搭載型の中距離弾道ミサイルだ。



航空宇宙博物館に展示された

旧ソ連製の弾道ミサイル「SS-20」（中央左）と米国の「パーシングII」（同右）＝ワシントン、ランハム裕子撮影

ミサイルを説明するパネルには、レーガン米大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が笑顔で並んだ写真が掲示されている。両国の緊張が極度に高まる中、1987年に両首脳が署名した「中距離核戦力（INF）全廃条約」の歴史をたたえる展示だ。

傍らのテレビ画面では、両首脳が握手の後、次々とミサイルが廃棄される映像が流れ、「信頼、しかし検証」との文言が添えられた。

INF全廃条約によって、射程500～5500キロの地上発射型のミサイル計2692基が廃棄された。両国が合意して、歴史遺産として無力化されたミサイルが15基ずつ残された。展示されているのはその実物だ。「SS-20」の説明には「ソ連国防省からの贈り物」と記されていた。

「これらの弾道ミサイルを禁じた条約は核戦争を遠ざけ、冷戦終結の兆候となった」「この兵器の除去は国際的な緊張を大いに緩和した」などパネルには称賛の言葉が並んでいた。レーガン氏とゴルバチョフ氏との「互いへの敬意」が強調され、展示は、核軍縮に向かう希望で満ちたものになっている。

だが、条約締結から約30年を経て、歴史の針が巻き戻りそうだ。トランプ政権下で、展示に新たな記述を加えざるを得ない状況になった。



航空宇宙博物館に展示されたソ連製

の弾道ミサイル「SS-20」（中央左）と米国の「パーシングII」（同右）＝ワシントン、ランハム裕子撮影

トランプ政権は、ロシアの新型巡航ミサイル「9M729」が条約に違反していると批判。ミサイルの廃棄を要求したが、違反を否定するロシアとの協議は平行線をたどり、物別れに終わった。米国は2月1日に正式に条約離脱をロシアに通告し、規定に従い6カ月後に失効するのがほぼ確実になった。

トランプ大統領は条約を「古い」とこき下ろす。米国は速やかに新型ミサイルの開発に着手する意向だ。一方のロシアのプーチン大統領も米国本土を標的とするミサイルを配備する可能性もあると警告している。

条約締結時の希望が吹き飛ばすような発言が両国から相次ぐ。

米ソの二大大国間で軍縮を行えばよかった時代とは様変わりしたのも現実だ。当時と安全保障を巡る世界の情勢が変化しているということは、米国内の離脱反対派、賛成派にかかわらずほぼ共通した認識だ。

離脱反対派は▽条約で許された米国の他のミサイルで十分、敵対国の標的をとらえられる▽離脱は核・ミサイルの開発競争を引き起こす、などと指摘。条約を維持しながら、条約を発展させる方法を提唱する。

賛成派は▽地上発射型のミサイルが新たな脅威への対抗に必要▽核とは無関係で軍拡を引き起こさない、などとして離脱のメリットを強調する。



航空宇宙博物館に展示された米

ソのミサイルを説明するパネル。INF全廃条約の重要性が強調されている＝ワシントン、ランハム裕子撮影

この30年で、核やミサイルの技術は世界中に拡散してきた。なかでも中国への米国の警戒心は強い。

トランプ氏は条約離脱の意向を表明する際、「ロシアも、中国も（開発を）やるなら、米国が合意に執着するのは受け入れられない」と中国を名指しにしている。

INF全廃条約の枠外の中国は、条約が禁じる射程に近いミサイルを1400発以上も保有していると推計されている。「グアムキラー」の異名を持つ中距離弾道ミサイル「DF26」や、「空母キラー」といわれる対艦弾道ミサイルの「DF21D」などをもち、米国のアジア太平洋地域での戦略上の脅威になっている。

条約は「中距離核戦力」と表記されているが、核弾頭、通常弾頭搭載の区別はなく、一定の射程のミサイルを禁止するものだ。当時は、核弾頭を想定していたが、ミサイルの命中精度が格段に上がった今日、状況は変わった。現在の中国の主な脅威は通常弾頭搭載の中距離ミサイルによるものだ。米政府高官も条約脱退に伴う新ミサイルの開発は、通常弾頭を念頭にしていると主張している。



航空宇宙博物館に展示された旧ソ連

製の弾道ミサイル「SS-20」（中央左）と米国の「パーシングII」（同右）＝ワシントン、ランハム裕子撮影

その米国の新ミサイルの配備先の候補地はどこか。米国内の専門家がまず口にするのが日本だ。5年前後で実戦配備が予想される中、米中でミサイル競争が起きれば、日本も無関係でいられない。

トランプ氏は、中国も交えた多国間での新たな条約を提唱する。だが、その具体性はなく、いまだ本腰を入れている様子は見えない。

国立航空宇宙博物館のミサイルの展示にこの先、どのような歴史が刻まれるのか。新たな軍縮条約に署名をする米中ロなど各国首脳の笑顔の写真が加わってくれれば、実物の巨大なミサイルを見上げて願う。

（特派員リポート）（ワシントン＝杉山正）

米空軍長官が辞意 トランプ氏主導の宇宙軍創設に異論

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年3月9日 10時29分



ウィルソン米空軍長官＝米空軍のホームページから

ウィルソン米空軍長官は8日、トランプ米大統領に対し、5月31日付で辞任する意向を伝えた。9月1日付でテキサス大学エルパソ校の学長に就任するという。米国防総省高官の辞任は昨年12月末のマティス国防長官（当時）に続き、2人目となる。

ウィルソン氏は8日、トランプ氏あての書簡で「我が国の防衛を再建したことを誇らしく思う」と記した。ウィルソン氏は、トランプ氏が主導する宇宙軍創設をめくり、新たな官僚機構を作れば費用が膨らむうえ非効率になるとして、空軍などから独立した宇宙軍創設に異論を唱えていた。（ワシントン＝園田耕司）

海自艦、中国海軍観艦式参加へ＝関係改善を反映

時事通信 2019年03月08日 10時51分



閣議後に記者会見する岩屋毅防衛相＝8日午前、首相官邸

岩屋毅防衛相は8日の記者会見で、4月21～26日に海上自衛隊の護衛艦1隻を中国・青島に派遣すると発表した。中国海軍創設70周年を記念する同23日の国際観艦式に参加するのが目的。防衛省は海上幕僚長の出席も調整している。

海自艦艇の中国派遣は2011年12月の護衛艦「きりさめ」の青島寄港以来で、約7年ぶり。関係改善を進める日中両政府は昨年10月の首脳会談で防衛当局間の交流推進で合意しており、これを踏まえた対応だ。岩屋氏は「多層的な対話や交流を促進し、相互理解と信頼醸成を進めたい」と語った。

辺野古土砂搬出の岸壁使用許可へ 沖縄・本部町、作業加速か

2019/3/6 20:59 共同通信社

沖縄県本部町は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先、名護市辺野古の埋め立て用土砂を搬出するための本部港（同町）の

使用について、新たに申請があれば、4月以降、許可する方針を固めた。町幹部が6日、明らかにした。現在は名護市の民間棧橋から土砂を搬出しており、本部港が加われば、辺野古沿岸部の埋め立て作業が加速する可能性がある。

町幹部は取材に「台風で壊れた港の岸壁の復旧にめどが立った。法令や条例に照らして問題がなければ、新規申請を許可する」と述べた。

県などによると、本部港は昨年9～10月、台風被害を受けて7カ所の岸壁のうち三つが使えなくなった。

国と県市で普天間軽減会議開催へ 菅氏、宜野湾市長に表明

2019/3/5 16:383/5 16:43updated 共同通信社

菅義偉官房長官は5日、沖縄県宜野湾市の松川正則市長と首相官邸で会い、同市にある米軍普天間飛行場の早期返還に向け、国、県、市の3者でつくる「普天間飛行場負担軽減推進会議」を近く開催したいとの意向を示した。政府としては普天間の危険性除去に関し認識を共有し、名護市辺野古移設を推進したい考え。

松川氏は、辺野古移設に「反対」が7割超だった県民投票について「この結果が普天間の固定化につながってはならない」と強調し、返還を実現するよう要請。菅氏は移設を進める意向を重ねて示した。

推進会議は菅氏ら関係閣僚と沖縄県知事、宜野湾市長らで構成する。

院選沖縄、地域政党が大学院教授に出馬要請

産経新聞 2019.3.9 17:43

今年夏の参院選沖縄選挙区（改選数1）について、米軍普天間飛行場（宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設に反対する沖縄の地域政党「沖縄社会大衆党」は9日、琉球大法科大学院教授で新人の高良鉄美氏（65）に立候補を要請した。那覇市で要請を受けた高良氏は「身の引き締まる思いだ。重く受け止めたい」と述べた。15日にも正式に受諾する見通しだ。

沖縄選挙区では、自民党沖縄県連が日本青年会議所（JC）の元会頭で新人の安里繁信氏（49）の擁立を決めており、事実上の一騎打ちとなる見込み。

希望の兆し感じた沖縄県民投票 96年の前回運動リード、まよなかしんやさん

毎日新聞 2019年3月8日 14時30分(最終更新 3月8日 14時30分)



再び歌えるようギターの練習を続けるまよなかしんやさん＝沖縄県浦添市の自宅で2019年2月25日、宮城裕也撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設に「反対」が多数を占めた2月の県民投票は、若い世代が中心となって署名活動に取り組み、実施を実現させた。前回の1996年の県民投票で参加を呼び掛けた沖縄のフォークシンガー、まよなかしんやさん（71）＝本名・大城信也＝は「沖縄の状況が悪くなくても諦めなかったから次世代が育ち、県民は前に進むことができた」と胸を張る。

3択で実施された県民投票は「反対」が投票総数の7割を超え、玉城（たまき）デニー知事が昨年9月の知事選で獲得した過去最多の票も上回った。まよなかさんは「埋め立ては許さないという県民の思いが強力に示された」と喜ぶ。

沖縄では23年前も県民投票があった。95年の米兵3人による少女暴行事件を機に反基地感情が高まり、翌96年に日米地位協定の見直しと米軍基地の整理・縮小の賛否を問う県民投票が実施された。まよなかさんは当時、「基地反対の声を圧倒的多数にしよう」と他のミュージシャンとコンサートを企画し、投票を呼び掛けた。



筆談で取材に応じるまよなかしんやさん＝沖縄県浦添市の自宅で2019年2月25日、宮城裕也撮影

その後、普天間飛行場の移設先が辺野古に決まると、米軍キャンプ・シュワブのゲート前で沖縄の不条理を歌うなど工事中の中止を訴え続けた。＜沖縄の未来と子供たちのために辺野古新基地いらないさー＞。だが、政府は「辺野古移設が唯一の解決策」との方針を堅持。まよなかさんは2015年に脳梗塞（こうそく）を患い、右手足がうまく動かせず、言葉を発することも困難になった。

「沖縄の現状は20年たっても変わらず、歌えないのは悔しい」

再び歌うためにリハビリを続ける中、励みになったのが今回の県民投票の取り組みだ。「労働団体が中心で、当時40代だった私が一番若かった前回と違い、若者たちがつながった素晴らしい動きだった」。投票結果を受けても政府は工事の手を緩めることがないが、まよなかさんは筆談を交えて言った。「若い世代の活躍で沖縄を良い状況に変える兆しが見えた。今後は世代を超えてそれぞれの立場で声を上げ続けてほしい」【宮城裕也】

首相「一般感覚では隠蔽」 統計不正、再調査は理解

2019/3/5 12:46 共同通信社



参院予算委で答弁する安倍首相（手前）を見る岩屋防衛相＝5日午前

安倍晋三首相は5日の参院予算委員会で、毎月勤労統計不正に関し「一般的な感覚では『隠蔽では』と思うことはある」とした上で、再調査でも組織的隠蔽を認定しなかった特別監察委員会の追加報告書は、法律的な観点から整理した結果だと理解を示した。岩屋毅防衛相は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡り、2月に実施された県民投票の結果にかかわらず工事を続ける方針を事前に決めていたと明らかにした。

監察委の樋口美雄委員長は、聴取した地方自治体職員の役職や人数について「非公開を前提に実施した」と答弁を拒否した。

野党、横島氏の辞任要求＝与党からも非難の声

時事通信 2019年03月07日 21時22分

横島裕介内閣法制局長官が野党議員の質問姿勢を皮肉ったことをめぐり、主要野党から7日、辞任を求める声が相次いだ。与党からも非難の声が上がり、菅義偉官房長官は真摯（しんし）な国会対応を促した。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は、党代議士会で「辞任を求めたい。法の番人が安倍政権の門番に成り下がったと言わざるを得ない」と批判。共産党の志位和夫委員長は記者会見で「内閣法制局は内閣の法案が憲法に適合しているかを法的に詰める部署だ。野党議員の発言がどうのこうのと政治的発言をする権限はない」と述べた。

衆院本会議でも立憲の篠原豪、国民民主党の下条みつ両氏が横島氏の辞任を要求した。これに関連し、菅氏は会見で「政府としては、国会での質問には誠実に対応していきたい」と語った。

自民党の伊吹文明元衆院議長も二階派会合で「少し思い上がっているんじゃないか」と語った。

横島氏は6日の参院予算委員会で、国会の行政監視機能に関する野党議員の質問に対し、「このような場で声を荒らげて発言するようなことまで（権能に）含まない」と答弁。直後に謝罪し、発言を撤回した。

法制局長官、重ねて謝罪＝参院予算委員長が厳重注意

時事通信 2019年03月08日 18時47分



参院予算委員会で挙手する横島裕介内閣法制局長官＝8日午後、国会内

8日の参院予算委員会の冒頭、金子原二郎委員長は野党議員の国会質問を皮肉った横島裕介内閣法制局長官に対し、「職責と立場を逸脱するものであり、発言は誠に遺憾だ」と厳重注意した。横島氏は「今後、二度とこのような発言はせず、国会議員の質問の重要性を踏まえ、誠実に答弁していく」と重ねて陳謝した。

これに先立つ衆院内閣委員会でも、横島氏は「国会における質問の在り方は政府の側で評価すべき事柄ではなく、誤りだった。まさに不適切だ」と謝罪した。立憲民主党の初鹿明博氏への答弁。

横島氏は6日の参院予算委で、野党議員に対し「このような場で声を荒らげて発言するようなことまで（質問権に）含まない」と発言した。これについて初鹿氏が「安倍晋三首相に気に入ってもらふ意図があったのか」とただすと、横島氏は「指摘のような意図は全くない」と釈明した。

内閣法制局長官を厳重注意 参院予算委員長

2019/3/8 13:47 共同通信社



参院予算委で答弁する横島裕介・内閣法制局長官＝8日午後

金子原二郎参院予算委員長は8日の委員会冒頭、野党議員の質問姿勢を批判した横島裕介内閣法制局長官を厳重注意した。

「職責、立場を逸脱するもので、誠に遺憾だ」と指摘した。横島氏は「改めておわびする。二度とこのような発言をせず、誠実に答弁する」と謝罪した。野党議員からの辞任要求を拒否した上で「十分反省しているつもりだ。しっかりと職責を果たしていきたい」と述べた。

横島氏は6日の参院予算委員会で、内閣に対する国会の行政監視の役割を説明する中で「（委員会）で声を荒らげて発言することまで含むとは考えていない」と答弁。直後に発言を撤回、謝罪している。

法制局長官が答弁撤回 異例の野党質問批判で

2019/3/6 18:45 共同通信社



横島裕介・内閣法制局長官

横島裕介内閣法制局長官は6日の参院予算委員会で、立憲民主党会派の小西洋之氏の質問姿勢を批判する答弁をして撤回、陳謝した。法制面から内閣を補佐する組織のトップが政治的な発言をして問題となるのは異例。小西氏は「長官が国会で政治的な発言をしたのは初めて聞いた」と横島氏を非難した。

小西氏は、安倍晋三首相の答弁が時間稼ぎだとし「聞かれたことだけ堂々と答えなさい」と大声を上げた。与党側がこの言動を問題視すると、小西氏は横島氏に対し、行政府を監視する立法府の国会議員としての役割を質問。横島氏は「（委員会）で声を荒らげて発言することまで含むとは考えていない」と述べた。

国民の原口氏「役所までおごり」 内閣法制局長官の野党質問批判に

2019/3/7 11:29/7 11:43updated 共同通信社

国民民主党の原口一博国対委員長は7日の記者会見で、参院予算委員会で野党議員の質問姿勢を批判した横島裕内閣法制局長官について「安倍晋三首相のみならず、取り巻きの役所まで長期政権のおごりが表れている」と不快感を示した。同時に「与野党を超え、立法院として厳しい処分を議論すべきだ」と述べた。

横島氏が2015年に成立した安全保障関連法の国会審議に絡み、憲法が集団的自衛権の行使を直接禁じていないと答弁した点も踏まえ「内閣法制局は法の番人だ。憲法解釈の時点で失格だ」とも語った。

衆参ダブル選「否定できず」＝自民・岸田氏

時事通信 2019年03月09日 19時43分

自民党の岸田文雄政調会長は9日、秋田市のホテルで記者団に、夏の参院選に合わせた衆院解散・総選挙に関し「可能性として否定はできない。ぎりぎりまで、さまざま政治状況を見た上で、安倍晋三首相が判断することになるのではないかと述べた。

立民 枝野代表 夏の参院選「1人区」で野党候補一本化目指す

NHK3月10日 17時49分



夏の参院選選挙について、立憲民主党の枝野代表は山形県酒田市で講演し、おととしの衆議院選挙でも、自民党と公明党を合わせた票は投票者の半数に達していないと指摘し、全国に32ある「1人区」で野党側候補者の一本化を目指す考えを重ねて示しました。この中で、枝野代表は「『自民党1強』と言うが、国会の議席だけだ。おととしの衆議院選挙でも、自民党と公明党を合わせた票は投票した人の半分に達していない。ちょっとした選挙制度のいたずらと、戦略の問題だ」と指摘しました。

そのうえで枝野氏は、夏の参院選選挙について「決して、有権者の票全体で自民党が圧倒的に支持を受けているわけではない。自民党との『一騎打ち』構造を作れば必ず勝てる」と述べ、全国に32ある「1人区」で野党側候補者の一本化を目指す考えを重ねて示しました。

自民 岸田政調会長 “参院選は与党で過半数を”

NHK3月9日 20時46分



夏の参院選選挙について、自民党の岸田政務調査会長は、政治や経済の安定を図る必要があるとして、与党で過半数の議席獲得を目指す考えを強調しました。

岸田政務調査会長は秋田市で記者団に対し、夏の参院選選挙について「1人区の勝敗が全体に大きく影響してくるが、厳しい選挙

になると感じている」と述べました。

一方で、「ことしは皇位の継承などがあり、国家的な行事がめじろ押しで、足元の政治や経済を安定させることが重要だ。そのためにも選挙に全力で取り組まなければならない」と述べ、自民・公明両党で過半数の議席獲得を目指す考えを強調しました。

また、参院選選挙に合わせた衆参同日選挙について「可能性としては否定できず、ぎりぎりまで選挙情勢や政治状況を見たうえで安倍総理大臣が判断することになる。常在戦場の思いで緊張感を持って見ていかなければならない」と指摘しました。

さらに、甘利選挙対策委員長は東京都内での講演で、「12年に1度、統一地方選挙と重なる参議院選挙では、自民党が苦戦してきた。トラウマを払拭（ふっしょく）し、い年の選挙は自民党が強いという新しいジグクスを作っていきたい」と述べました。

参院奈良に連合県会長出馬へ

時事通信 2019年03月07日 21時12分

連合奈良の西田一美会長（57）は7日、奈良市内で記者会見し、今夏の参院選奈良選挙区に無所属で立候補する意向を明らかにした。国民民主党奈良県連から候補者発掘を要請されたのを受けた対応で、立憲民主、社民両党にも協力を求める

衆院沖縄補選、玉城氏後継が会見 辺野古埋め立て「不要」

2019/3/10 17:44 共同通信社



立候補を表明している衆院沖縄3区補欠選の公約を発表する屋良朝博氏（前列左）。同右は玉城デニー沖縄県知事＝10日、沖縄県沖縄市

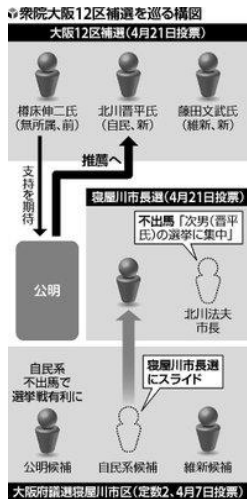
4月21日投開票の衆院沖縄3区補欠選挙に立候補を表明しているフリージャーナリストの屋良朝博氏（56）は10日、沖縄県沖縄市で記者会見し、公約を発表した。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設について反対の立場を示し「埋め立て不要の普天間返還プランの策定、実現を目指す」と訴えた。

辺野古を抱える3区の補選は、県知事に転出した玉城デニー氏の衆院議員失職に伴い実施される。自由党は同党に所属した玉城氏の後継として屋良氏を擁立した。自民党公認で立候補を表明した元沖縄北方担当相の島尻安伊子氏（54）＝公明推薦＝は、容認の考えを表明している。

自民 衆院補選「最低1勝」 告示まで1か月…府議選で「護歩」 公明の支援期待

読売新聞 2019/03/09 05:00

衆院大阪12区、沖縄3区の補欠選挙（4月9日告示、21日投開票）の告示まで1か月となった。夏の参院選を占う試金石となるだけに、自民党は「最低でも1勝」（党幹部）をもぎ取ろうと、なりふり構わぬ姿勢を見せている。



大阪12区

「戦力が分散されるのはありがたいことではない」

自民党の甘利明選挙対策委員長は8日、4月7日に大阪府知事・大阪市長のダブル選が実施される見通しとなったことについて、記者団にこう語った。党内では「ダブル選で自民が惨敗すれば、12区補選も維新の勢いこのみ込まれる」と危機感が広がる。

大阪12区は、北川知克・元環境副大臣の死去に伴うもので、自民はおいにあたる北川晋平氏(31)を擁立した。無所属の樽床伸二・元総務相(59)、維新の新人、藤田文武氏(38)との三つどもえの構図だ。

自民党は公明票が、樽床氏と分散することを警戒している。樽床氏は過去、府議選寝屋川市区で公明候補を支援するなど公明党との関係が深いためだ。このため、自民党は奇策に出た。

今月3日、死去した北川氏の兄、北川法夫市長(70)が、大阪府寝屋川市長選(4月21日投開票)への出馬取りやめを表明した。北川市長は「息子の選挙に集中したい」と述べ、次男・晋平氏の応援を理由に挙げた。

翌4日には、府議選寝屋川市区を公明候補と争う見通しだった自民系の元寝屋川市議が、「北川市政を継承したい」として市長選への転向を表明。同区での自民系の出馬はなくなった。

異例の候補者スライド劇を主導したのは、自民党本部だ。府議選で全勝を狙う「公明への最大限の譲歩」を演出し、12区補選での支援を取り付けようというわけだ。

沖縄3区

玉城デニー氏の知事選転出に伴う沖縄3区は、自民党で元沖縄相の島尻安伊子氏(54)と、玉城氏後継のフリージャーナリスト屋良朝博氏(56)による事実上の一騎打ちとなる。

最大の争点は米軍普天間飛行場の移設問題だ。

名護市辺野古の埋め立て賛否を問う2月の県民投票で「反対」が多数を占めたことで、屋良氏は移設反対を前面に打ち出し、政府・与党への攻勢を強めている。

菅官房長官に近い島尻氏は、7日の事務所開きで「普天間の危険性除去を考えた時、辺野古に移すことが現実的だ」と述べ、移設容認の姿勢を鮮明にした。

ただ、辺野古移設反対の立場を取る公明党県本部は冷ややかだ。公明党は7日、島尻氏の推薦を決めたが、党幹部は「地元組織が

どれだけ動けるかはわからない」と漏らす。

このほか、弁護士の瑞慶山茂氏(75)も出馬を表明している。

立民、府県議選で擁立が難航 枝野代表ら幹部のお膝元も

2019/3/9 20:33 共同通信社



埼玉県狭山市で街頭演説する立憲民主党の枝野代表＝2日

4月の統一地方選の府県議選で、野党第1党の立憲民主党の候補者擁立が難航気味だ。41道府県議選(定数計2277人)の立候補予想者数は自民1292人に対し、立民は176人。最多の北海道(定数100)と神奈川(同105)は各30人で、ほかは13～0人。枝野幸男代表ら幹部のお膝元も低調だ。結党後、地方の組織整備が追い付かず準備不足を物語る。国民民主党との競合回避も背景にありそうだ。(文中の候補者数は全て3月8日現在の共同通信調べ)

「今回チャレンジする仲間は多くない。結党してまだ1年5カ月なんです。立民埼玉県連代表の枝野氏は2日、同県狭山市で理解を求めた。

立民、参院野党第1会派に 国民除名の藤田幸久氏が移籍

2019/3/7 13:28 共同通信社



藤田幸久参院議員

立憲民主党は7日、国民民主党を除籍(除名)処分になった藤田幸久参院議員(茨城選挙区)の立民会派入りを参院事務局に届けた。国民も会派離脱届を提出した。参院会派は立民が28人となり、国民の27人を上回って野党第1会派に復帰した。1月24日に藤田氏が国民を離党する意向を示し、立民に入党届を提出して以降、両党間で対立が続いていた移籍問題がようやく収束した。

野田前首相に統一会派打診＝国民・玉木氏

時事通信 2019年03月08日15時29分



会談に臨む衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」の野田佳彦代表(左)と国民民主党の玉木雄一郎代表＝8日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館

国民民主党の玉木雄一郎代表は8日、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」代表の野田佳彦前首相と衆院議員会館で会談し、将来の合流も視野に統一会派の結成を呼び掛けた。野田氏は態度を明らかにせず、引き続き協議していくことになった。

玉木氏が自由党との合流に向けた協議経過を説明したのに対し、野田氏は「野党がまとまる全体像をよく考え、情報共有しながら進めていくことが大事だ」と述べるにとどめた。

1月の景気動向指数、基調判断を下方修正 数カ月前に景気後退入りか

産経新聞 2019.3.7 16:02



東京・大手町のビル群

内閣府が7日発表した平成31年1月の景気動向指数(速報値、27年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2・7ポイント低下の97・9で、3カ月連続の悪化となった。中国経済の減速の影響が大きく、一致指数の動きから機械的に求める基調判断は「足踏みを示している」から、数カ月前に景気後退入りした可能性が高いことを表す「下方への局面変化を示している」に下方修正した。

同様の表現は26年11月以来、4年2カ月ぶり。景気の転換点に関する正式な判断は、有識者でつくる「景気動向指数研究会」が候補時点の1年～1年半後頃に12カ月平均のデータなどを分析し、それに基づいて内閣府が決める。24年12月から続く現在の景気拡大局面は今年1月に74カ月となり、戦後最長の「いざなぎ景気」(14年2月～20年2月、73カ月)を抜いたとみられていたが、研究会の判断次第では短縮される可能性が出てきた。

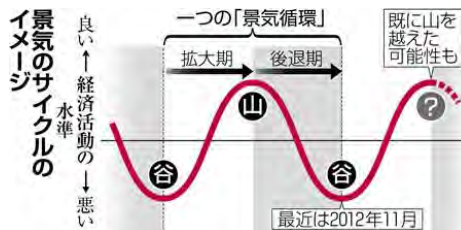
内閣府によると、一致指数を構成する9指標のうち、輸送機械を除く投資財出荷指数や鉱工業の生産指数など速報段階に入手できる7指標全てがマイナスに寄与した。有効求人倍率と小売業の商業販売額を除く5指標で中国経済の減速の影響を受けているという。

個別分野では、蒸気タービン、シャベル系掘削機械の出荷や半導体、リチウムイオン電池の生産で前月の反動減があったほか、産業用ロボットの輸出も減少。SUBARU(スバル)の工場の操業停止により自動車の生産や出荷も減った。暖冬の影響で冬物衣料の販売が減ったことも響いた。

内閣府の担当者は、景気判断に関し「中国の春節(旧正月)休みの前倒しや、平日扱いの1月4日が実際には休業日だった影響にも留意する必要がある」としている。

景気、後退期入りか 1月動向 基調判断引き下げ

東京新聞 2019年3月8日 朝刊



内閣府は七日、一月の景気動向指数(速報)を発表し、景気が既に後退期に入った可能性が高いことを示す「下方への局面変化」に基調判断を引き下げた。中国経済の減速で生産が落ち込んだことが響いた。政府は二〇一二年十二月からの景気拡大が一月で戦後最長の六年二カ月に達したとみられるという見解だが、実際には景気後退が始まっている可能性もある。今年十月に予定される消費税率10%への引き上げをはじめ、今後の経済政策にどのような影響を及ぼすかが焦点となる。(生島章弘)

景気の現状を示す一致指数(一五年=一〇〇)は前月比二・七ポイント減の九七・九で、三カ月連続で下がった。速報段階で用いている七つの統計はいずれもマイナスとなり、特に大型機械の出荷や自動車の生産の落ち込みが響いた。基調判断を昨年十二月までの「足踏み」から「下方への局面変化」に下方修正した。数カ月後の景気を示す先行指数は一・三ポイント減の九五・九で、五カ月連続で下落した。

基調判断で「下方への局面変化」の表現を使うのは、消費税率8%への引き上げで景気が冷えていた一四年十一月以来、四年二カ月ぶり。内閣府は「景気(ピーク)が、それ以前の数カ月にあった可能性が高いことを示す」と定義しているが、前回は景気後退と認定されなかった。基調判断は、景気動向指数の変動によって機械的に決められるため、時々の特種な要因などは反映しておらず、政府の見解と異なる場合がある。

実際に景気が後退したかどうかは、一年以上後に、内閣府の有識者研究会が検証して判定する。

景気拡大は経済政策のアベノミクスをアピールする材料になることから、政権は神経質な反応を見せる。

菅義偉(すがよしひで)官房長官は七日の記者会見で、企業の景況感なども含めた総合的な判断として「景気は緩やかに回復している」という認識が変わりがないことを強調した。消費税増税についても、リーマン・ショック級の問題が起こらない限りは予定通り実施するという見解を繰り返した。

<景気動向指数> 景気全体の動きを捉えるため毎月公表される統計。一致指数は景気に敏感に反応する指標を合わせたもので、景気の変化するタイミングに沿って動くと考えられている。速報段階では鉱工業生産指数や小売業販売額、有効求人倍率など7指標、確報では企業の営業利益などを加えた9指標に基づく。一般的に指数が上昇基調にある時は景気が拡大局面、低下基調にある時は後退局面とされる。数カ月先の景気を表す先行指数と、景気に遅れて動く遅行指数もある。

麻生財務相 “景気は緩やかに回復という認識変わらない”

NHK3月8日 11時08分



麻生副総理兼財務大臣は、景気の現状について緩やかに回復しているという認識は変わらないとしたうえで、ことし10月の消費税率引き上げに向けた追加の景気対策は、現時点では考えていないという認識を示しました。

景気の現状をめぐっては、7日に発表された1月の「景気動向指数」が3か月連続で悪化し、内閣府が基調判断を下方修正したことから、1月の時点で景気がすでに後退局面に入っていた可能性も出ています。

これについて、麻生副総理兼財務大臣は閣議のあと記者団に対し、「1月は中国の春節の時期がいつもより早かったこともあり、輸出が手控えられたなどの影響があったと聞いている。政府としては、現時点では景気は緩やかに回復しているという認識を示しており、これについて特に言うことはない」と述べ、景気の認識は変わらないという考えを示しました。

また、麻生副総理は、ことし10月の消費税率の引き上げに向けた追加の景気対策の必要性について、「新年度予算案には、臨時・特別の措置を盛り込んでいるので、早期成立、着実実行、これに勝る景気対策はない。新たに付け加えることは、今の段階で考えているわけではない」と述べました。

立民 福山幹事長「消費税増税の凍結を」

立憲民主党の福山幹事長は、記者団に対し「国民生活がより厳しくなってきたということだと思う。安倍政権は、毎月勤労統計調査の問題を含め、実質賃金の伸び率がマイナスであることも、まだ出していないが、ことし10月の消費税の増税については、ちゅうちょなく凍結することを強く求めたい」と述べました。

共産 笠井政策委員長「消費増税はきっぱり中止を」

共産党の笠井政策委員長は、記者会見で「日本経済が落ち込みに入っている可能性を認めざるを得なくなった。消費税を増税する根拠がさらに崩れたことを示しており、改めて、10%への引き上げをきっぱり中止するよう強く求めたい」と述べました。

世耕経産相 “日本経済全体見れば景気は緩やかに回復”

NHK2019年3月8日 11時42分



景気の現状について、世耕経済産業大臣は8日の閣議のあとの会見で、「今月発表された法人企業統計では企業の設備投資が増加していることは明らかで、日本経済全体を見れば景気は緩やかに回復していると考えられる」と述べ、景気は緩やかに回復しているとの認識を示しました。

そのうえで世耕大臣は、「米中の貿易交渉の先行きや海外経済の動向、それによる日本経済への影響を注視していく」と述べました。

国内景気 すでに後退局面の可能性 景気動向指数3か月連続悪化

NHK2019年3月7日 18時41分

景気の状態を示すことし1月の「景気動向指数」が、3か月連続で悪化し、内閣府は基調判断を下方修正しました。これは1月の時点で、景気がすでに後退局面に入っていた可能性を示す内容で、「今の景気回復が戦後最長になったとみられる」とする政府見解とは異なる結果です。

内閣府が発表したことし1月の「景気動向指数」によりますと、景気の状態を示す「一致指数」は、平成27年を100として97.9と、前の月を2.7ポイント下回りました。

指数の悪化は3か月連続で、中国経済の減速などを背景に、半導体や産業ロボットなど、企業の生産が落ち込んだことが主な要因です。

これを受けて、内閣府は景気の基調判断をこれまでの「足踏みを示している」から「下方への局面変化」に修正しました。

内閣府によりますと、この表現は「景気のピークが数か月前にあった可能性が高いことを示す」と定義され、ことし1月の時点で景気がすでに後退局面に入っていた可能性があることを暫定的に示しています。

政府は1月に「今の景気回復が戦後最長になったとみられる」という見解を示していますが、今回の結果はこれとは異なる形となりました。

これについて内閣府では「景気の状態の基調判断は、あくまでも指数から機械的に示されるもので、政府としての景気判断は月例経済報告で総合的に示したい」と話しています。

官房長官 “景気回復基調は変わらない”

菅官房長官は午後の記者会見で、「景気動向指数は各経済指標の結果をそのまま指数化するため、本来であれば景気の基調とは分けて考えてもよい要因の影響もあると聞いている。政府の正式な景気判断は、さまざまな指数を分析するとともに、経済環境や企業の景況感など、総合的に勘案して判断しているところだ」と述べました。

そのうえで、記者団が「景気は回復基調という判断に変わりはないか」と質問したのに対し、菅官房長官は「変わらない」と述べました。

「景気が後退局面に入った可能性高い」

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林真一郎主席研究員は「過去の例を見ると、実際には景気がすでに後退局面に入った可能性が高く、景気拡大局面が今も続いているかについては、黄色信号がともった状態だと言える」と分析しています。

また、今回の基調判断の下方修正の背景について、スマートフォン関連製品の世界的な需要減少と、アメリカと中国との貿易摩擦の影響で、国内の生産や輸出が急速に落ち込んだことなどが要因だとしています。

そのうえで、小林主席研究員は「今後、景気が本当に悪化するのか、それとも改善に向かうのかは、海外の政治動向がポイントとなる。特に米中の貿易摩擦で、さらに関税の引き上げなどが行わ

れば、中国だけでなくアメリカの経済も悪化して、世界経済全体が落ち込み、日本の景気も悪化に向かう可能性がある」と述べました。

政府の景気判断となぜ違う？

「景気動向指数」は生産や雇用など、さまざまな経済指標を組み合わせて、国内の景気全体の状況を示す統計です。

内閣府が毎月、発表していて、指数の動きから景気の「基調判断」もあわせて公表しています。

基調判断は指数の動きから機械的に導き出され、これまでも政府の正式な景気判断とは異なるケースがありました。

7日に発表された1月の基調判断は「足踏みを示している」から「下方への局面変化」に修正されました。

内閣府によりますと、この表現は「景気のピークが数か月前にあった可能性が高いことを示す」と定義されています。

つまり、今回の判断は暫定的ながらも、ことし1月の時点で景気がすでに後退局面に入っていた可能性があることを示しているのです。

基調判断が「下方への局面変化」となったのは、消費税率を8%に引き上げたあと、消費が低迷していた平成26年の11月以来、およそ4年ぶりです。

一方で、政府はことし1月、景気回復の期間が6年2か月に達し、戦後最長となった可能性が高いという見解を明らかにしていて、今回の景気動向指数は政府の景気判断とは異なる形となっています。

ただ、景気の回復や後退の時期は、正式には内閣府の有識者による研究会が、十分な統計データがそろった段階で、1年から1年半後に判定します。

内閣府によりますと、平成26年に景気動向指数の基調判断が、「下方への局面変化」となった際には、内閣府の研究会は景気が後退していたとは認定しませんでした。

世界経済はアメリカと中国の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などで不透明感が増しています。

特に中国経済は貿易摩擦も重って、成長のペースは鈍化しており、その影響は日本企業による業績予想の下方修正や、工場の操業の一時停止などの形で顕在化しています。

さらに、国内ではことし10月に消費税率の10%への引き上げを控えています。

内閣府は「政府としての景気判断は、月例経済報告で総合的に示したい」としていますが、景気の判断が分かれること自体、今の景気回復が力強さを欠いていることの現れとも言え、日本経済は重要な局面に来ています。

4月に入れ替えダブル選＝大阪知事・市長が辞職願提出＝都構想争点に

時事通信 2019年03月08日 20時13分

大阪府の松井一郎知事（地域政党「大阪維新の会」代表）と大阪市の吉村洋文市長（同政調会長）は8日午後、任期途中で辞職し、4月投開票の統一地方選でダブル選を行うため、辞職願をそれぞれ府市両議会議長に提出した。その後、維新の会の会合で松

井氏は、吉村氏と知事と市長を入れ替えて出馬する方針を表明した。



ダブル選に関して、記者会見する大阪府の松井一郎知事（左）と大阪市の吉村洋文市長＝8日午後、大阪市中央区

現在、2019年度当初予算案が両議会で審議中のため、松井、吉村両氏は辞職の日付を両議会閉会後の20日付とした。

7日に開かれた大阪都構想の制度案を議論する法定協議会で、住民投票の実施時期をめぐる維新と公明党が折り合えず、決裂した。松井氏は党会合後の記者会見で「知事選、市長選、府議選、市議選の四つの選挙で都構想の支持を得たい」とダブル選に打って出る理由を説明した。府市両議会での単独過半数獲得を目標に掲げた。

同じ役職で当選すれば、知事、市長とも今年の11～12月に任期満了となり、再び選挙を行う必要がある。入れ替わって当選すれば任期は4年間になるため、松井氏は「入れ替わりで税金の支出を抑えられる」と述べた。また、「7年近く府市一体で取り組んできた。知事、市長が替わっても取り組んでいる方向は大きく変わらない」とも語った。

都構想で決裂した公明との関係については、「全面对決になっていく」と指摘。維新がこれまで候補者擁立を見送ってきた大阪の4選挙区を含め公明現職がいる衆院小選挙区での対抗馬擁立に踏み切る考えを示した。

知事と市長の辞職により、知事選は21日、市長選は24日に告示される。投開票は府議・市議選と同じ4月7日。

「大義ない」訴えを、大阪 ダブル選で対策本腰

2019/3/9 12:49 共同通信社

大阪維新の会代表の松井一郎大阪府知事と吉村洋文大阪市長が互いに入れ替わって立候補するダブル選が、府議選、市議選と同じ4月7日投開票の日程で実施されることになり、対立する各党は9日、それぞれ会議を開き、選挙対策を協議した。公明党大阪府本部では代表の佐藤茂樹衆院議員が「まったく大義がないと訴えてほしい。そういう選挙をむこうが仕掛けてきた」と呼び掛けた。

立憲民主党府連の辻元清美代表は「クロスやダブルではなく『投げ出し』選挙。維新のやり方は異常だ。市民や府民と連携してボトムアップで民主主義を取り戻す。みんなの候補者を擁立したい」と会議終了後、記者団に語った。

安倍官邸、対応に苦慮＝公明と維新の争いで＝大阪ダブル選

時事通信 2019年03月08日 19時42分

大阪都構想をめぐる地域政党「大阪維新の会」と公明党の協議が決裂し、大阪府知事・市長のダブル選が確実となり、首相官邸

が対応に苦慮している。4月の統一地方選と衆院2補選、夏の参院選に目を向ければ、公明党との連携は一段と重要性を増している。一方、安倍晋三首相が悲願とする憲法改正では、日本維新の会の協力が不可欠。首相は維新と気脈を通じる菅義偉官房長官ともども、公明と維新の板挟みになった格好だ。

「政府としてダブル選のコメントはすべきではないと思う」。菅氏は8日の記者会見で、ダブル選の是非について問われたが、深入りを避けた。

安倍官邸はこれまで、維新と良好な関係を維持してきた。首相と菅氏、維新代表の松井一郎府知事、前代表の橋下徹前大阪市長は、定期的に食事を共にする間柄。6月の20カ国・地域（G20）首脳会議の大阪開催や、2025年の国際博覧会（万博）の大阪誘致でも、政府が実現に尽力した。

首相が維新への配慮を重ねるのは、改憲実現には衆参両院で3分の2以上の賛成が必要なためだ。参院では与党だけで3分の2に届かず、改憲に積極的な維新は首相にとって重要なパートナーと映る。

維新は、政権に対して「是々非々」で臨む姿勢を強調し、立憲民主党など主要野党と一線を画してきた。環太平洋連携協定（TPP）関連法や「働き方改革」関連法など重要な与野党対決法案の採決では賛成票を投じており、与党幹部は「維新は補完勢力だ」と言い切る。

ただ、自民党の地元組織は維新と対立しており、二階俊博幹事長は松井知事を「思い上がり」と突き放す。4月21日には参院選の試金石となる衆院大阪12区補選の投開票が控える。もう一方の沖縄3区補選は苦戦が見込まれるだけに、首相周辺は「絶対に落とせない」と危機感を隠さない。「選挙イヤー」を乗り切るには、公明党の集票力は必須だ。

「官邸は口を出さない方がいい」。ジレンマに陥った政府高官の一人はこう語り、ダブル選を静観する考えを示した。

辰巳琢郎氏、出馬断る＝大阪知事選、自民が打診

時事通信 2019年03月11日01時30分



自民党の大阪府知事選への出馬打診について、記者団の取材に応じる俳優の辰巳琢郎氏＝10日午後、東京都世田谷区

松井一郎大阪府知事（地域政党「大阪維新の会」代表）の辞職に伴う府知事選（21日告示、4月7日投開票）をめぐる、自民党が俳優で大阪市出身の辰巳琢郎氏（60）に出馬を打診していたことが10日、分かった。同党府連幹部によると、辰巳氏は同日、「お受けできない」と要請を辞退する意向を同党に伝えた。家族の理解を得られなかったことを理由に挙げたという。同党は改めて候補者の調整を急ぐ。

返答に先立ち、辰巳氏は10日午後、東京都内で記者団の取材に応じ、「非常に光栄なことなので、きちんとお話しは伺った」と打診があったことを認めた。その上で「あまりに時間もないし、

こちららもびっくりしている感じだ。最終的には家族会議をきちんとし、きょう中に返事をする」と自民党サイドにはお伝えしている」と話していた。

また辰巳氏は「大阪愛は人一倍持っているが、だからと言って選挙に出るのは別の話だ」とも語っていた。

複数の自民党幹部によると、二階俊博幹事長が8日に辰巳氏と東京都内のホテルで会談し、「大阪を元気にしなければいけない。期待している」と伝えた。

松井知事と吉村洋文大阪市長（大阪維新政調会長）は、「選挙で大阪都構想への支持を得たい」として8日に辞職願を提出。4月7日の府市ダブル選には、松井氏が市長選（24日告示）、吉村氏が知事選に立候補する。

安倍晋三首相や菅義偉官房長官は松井氏らと良好な関係だが、都構想に反対する自民党大阪府連は維新と厳しく対立。自民党は市長選にも候補擁立を模索している。

自民、府知事選の本命固辞に落胆 ダブル選候補擁立急ぐ

2019/3/11 06:00 共同通信社

大阪維新の会代表の松井一郎大阪府知事と吉村洋文大阪市長が辞職し、立場を入れ替えて立候補するダブル選で、自民党は俳優の辰巳琢郎氏（60）に立候補要請を固辞された。知名度が高く、他党からも支援を受けられると見込んだ「本命」だったとみられ、関係者には落胆も広がる。府連は11日から別の候補擁立に向けた調整を急ぐ。

知事選は21日、市長選は24日に告示される。自民党市議は「辰巳氏以上に有力な候補はいないのではないかと懸念。公明党関係者も「辰巳氏擁立で自公が」まともな空気が出ていたのに」と声を落とした。

公明「反維新」支援も＝自民、対抗馬急ぐ＝大阪ダブル選

時事通信 2019年03月09日18時39分



「大阪都構想」の経緯を話す公明党大阪府本部の佐藤茂樹代表＝9日午前、大阪市西区

公明党大阪府本部の佐藤茂樹代表（衆院議員）は9日、「大阪都構想」をめぐる松井一郎知事（地域政党「大阪維新の会」代表）と吉村洋文大阪市長の入れ替えダブル選への対応について、「候補者を見極めて決めたい。全ての可能性はある」と述べ、自民党が擁立する「反維新」候補の支援も選択肢になるとの考えを示した。前回2015年の知事、市長選では、公明は府政や市政で協力関係にある維新に配慮し自主投票だった。大阪府で記者団の質問に答えた。

また、自民党府連は9日、所属議員を集めた会議を大阪府で開き、候補者擁立を左藤章府連会長（衆院議員）に一任することを決めた。左藤氏は会議後、「府民市民の暮らしを守る、多くの賛

同をもらえる候補にしたい」と語り、公明、立憲民主、国民民主各党と連携できる候補者を選ぶ意向を示した。擁立時期については「早急にしたい」と述べるにとどめた。



入れ替えダブル選について話す自民党大阪府連の左藤章会長(中央) = 9日午後、大阪市北区

一方、松井氏は9日、兵庫県宝塚市で街頭演説し、「都構想が行き詰まったときはもう一度民意を問うのは当たり前だ」とダブル選への決意を改めて強調した。

維新は同日、大阪市議選で新たに3人の候補者を公認した。これにより、公認と推薦を合わせた候補者は計43人となり、目標としていた定数83の過半数に達する擁立となった

【ニュースQ+】大阪都構想とは?…東京23区モデルに改革
読売新聞 2019/03/08 05:00

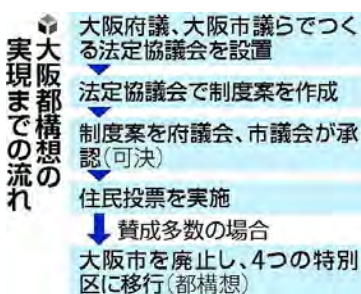
Q 大阪都構想とは。

A 大阪府と政令市である大阪市の関係を、東京都と東京23区をモデルに見直す制度改革だ。大阪府を廃止して複数の特別区を設け、福祉などの住民サービスを担わせる一方、大規模な都市開発などの権限は府に一元化する。地域政党・大阪維新の会を率いた橋下徹氏が府知事時代に打ち出した。

Q 構想の背景は。

A 大阪では、府と大阪市の双方が大学や病院を運営したり、臨海部の開発を競ったりし、「二重行政」の無駄が生じているとの批判があった。維新は、大阪の司令塔を府知事に一元化すれば、こうした無駄を省けると主張している。

Q 実現にはどんな手続きが必要か。



A 大都市地域特別区設置法の規定では、〈1〉知事、市長、府議、市議でつくる法定協議会で区割りなどを盛り込んだ制度案を作成〈2〉府市両議会が制度案を承認〈3〉大阪市民を対象にした住民投票で過半数の賛成を得る——の三つの関門が設定されている。維新は2015年、公明党が住民投票実施を容認したのを受けて〈1〉と〈2〉をクリアしたが、住民投票は僅差で反対が上回った。市長だった橋下氏は政界引退に追い込まれた。

Q 今回は。

A 最初の関門でつまづいた形になった。法定協は20人で構成されるが、採決に加われない会長の今井豊府議(大阪維新の会

幹事長)を除くと維新側は9人(知事、市長含む)で、都構想に批判的な自民党(5人)、公明党(4人)、共産党(1人)が多数派を握っている。

各党が批判する大きな理由は多額のコストだ。大阪市を特別区に分ければ、新たな区庁舎の整備などで少なくとも300億円程度の初期費用がかかり、職員の増員も必要になる。「コスト増で住民サービスが低下する」としている。

米朝交渉、先行き不透明=ミサイル施設復旧が波紋
時事通信 2019年03月09日00時37分



【ワシントン、ソウル時事】ベトナムの首都ハノイで先月末に行われた2回目の米朝首脳会談が不調に終わり、北朝鮮の非核化をめぐる交渉の先行きに不透明感が漂っている。米朝は交渉を継続したい意向だが、非核化の進め方をめぐる溝を埋めるのは容易ではない。加えて会談に前後して北朝鮮が北西部・東倉里のミサイル発射場の復旧を始めていたことが判明。交渉の行方に影を落とす可能性が出てきた。

国務省高官は7日、記者団に「(トランプ)大統領1期目に(非核化へ)到達できる」との認識を示し、交渉継続に意欲を見せた。トランプ氏も8日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との関係は「良好なままだ」と強調した。一方、朝鮮中央テレビは6日、ハノイ会談の様子を放送。物別れに終わったことには触れず、トランプ氏と正恩氏の間を強調する内容で、対話ムードの醸成を図った。

首脳会談は、北朝鮮が取る非核化の具体的措置とその「見返り」が焦点だった。北朝鮮は寧辺核施設の廃棄と引き換えに、2016年3月以降の厳格化した国連制裁の解除を持ち掛けた。これに対し、米国は寧辺施設以外も含む大量破壊兵器計画の完全放棄を要求、立場の違いが鮮明になった。

首脳会談直後には、米シンクタンクが公開した人工衛星画像で、北朝鮮が廃棄を約束し、すでに一部を解体した東倉里のミサイル発射場で復旧作業が続いていることが判明した。米側は「何が起きているかについて特定の結論には至っていない」(国務省高官)と慎重な構えを示す。ただ、トランプ氏は、北朝鮮が弾道ミサイルを試射すれば「非常に失望する」と表明。北朝鮮側の対応次第では、米側の態度が硬化する可能性もある。

一方、韓国の情報機関、国家情報院(国情院)は「北朝鮮内部で会談結果へ相当な期待があったのに、合意に至らずに失望感が出ている」と報告。制裁解除が実現しなかったことは北朝鮮にと

って痛手とみられ、正恩氏の対米戦略練り直しに時間がかかると国情院は分析する。

2016年以降の北朝鮮制裁決議の主な内容	
2016年 3月	石炭、鉄、鉄鉱石の輸出を生計目的を除き禁止
11月	石炭輸出に上限設定
2017年 8月	主要輸出品の石炭、海産物などを全面禁輸
9月	原油・石油精製品輸入量を初制限
	罐頭製品輸出を禁止。既存の決議と合わせ、輸出入の9割規制
	加盟国による北朝鮮労働者受け入れを原則禁止
12月	原油輸入上限量の数値明確化。石油精製品輸入上限引き下げ
	食品などを輸出禁止。輸出入の残る1割を規制

このため、来月中の実務者協議再開を目指す米国の働き掛けに北朝鮮が応じるかは不明だ。ボルトン大統領補佐官（国家安全保障担当）は「非核化するつもりがないなら、制裁強化を検討するだろう」と警告しており、交渉中断が長引けば、米政権内で北朝鮮をけん制する動きが強まる恐れもある。（

米朝会談「合意なく終了」＝北朝鮮紙が初報道

時事通信 2019年03月08日 18時14分

【ソウル時事】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）は8日、金正恩委員長とトランプ米大統領による2月末のハノイでの首脳会談について、「合意文がなく終わった」と報じた。北朝鮮国営メディアはこれまで、会談の様子は伝えていたが、朝鮮通信によると、合意に至らず会談が終了したことに同紙が触れたのは初めて。

同紙はまた、日本政府が首脳会談を妨害しようとしていたと批判。制裁緩和の雰囲気が高まっていた中、日本が「冷や水を浴びせようとする様子は実に目障りだった」とも非難した。

韓の新たな演習非難 北朝鮮メディア

2019/3/8 00:12 共同通信社

【北京共同】北朝鮮の朝鮮中央通信は7日、米韓両軍が朝鮮半島有事を想定して例年春に実施してきた合同指揮所演習「キー・リゾルブ」を取りやめ、規模を縮小した新演習「同盟」を4日に開始したことを報道、米朝の共同声明や南北宣言に反すると非難した。

米韓が軍事演習縮小を発表して北朝鮮の国営メディアが反応を示すのは初めてとみられる。同通信は演習について「敵対関係解消と軍事的緊張緩和を確約した朝米共同声明や北南宣言に対する乱暴な違反」とした上で「朝鮮半島の平和と安定を望む同胞と国際社会の願いに対する全面的な挑戦だ」と非難した。

北朝鮮、施設復旧完了か 稼働可能と米分析サイト

2019/3/8 11:06 共同通信社

【ワシントン共同】米国拠点の北朝鮮分析サイト「38ノース」

は7日、衛星写真に基づき、北朝鮮北西部東倉里のミサイル関連施設の復旧が完了し稼働可能な状態になった可能性があるとの分析を発表した。米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）も同様の見解を公表した。



3月6日に撮影された西海衛星発射場の衛星写真。(1) 車両 (2) 発射台 (3) クレーン撤去 (4) レール式移送施設が移動 (5) 主要作業施設 (プレアデス (C) CNES 2019、エアバス・ディフェンス・アンド・スペース/38 ノース提供・共同)

38 ノースと CSIS は今月 2 日と 6 日の商業衛星写真を比較。東倉里の「西海衛星発射場」のミサイル発射台周辺では、クレーンが取り外されたレール式移送施設が移動し、発射台付近に複数の車両が見られたという。

エンジン燃焼実験場の周辺でも動きが活発化。CSIS は新たな実験を準備している可能性があるとして指摘した。



北朝鮮・東倉里にある「西海衛星発射場」の2018年9月2日(上)と、3月2日に撮影された衛星写真。中央やや上にある立方体に近いレール式移送施設(矢印)の外壁が復元されている(上は、プレアデス (C) CNES 2018、エアバス・ディフェンス・アンド・スペース/38 ノース提供・共同。下はデジタルグローブ/38 ノース提供・ゲッティ=共同)

21年までに核弾頭搬出を 米高官、北朝鮮に行動促す

2019/3/8 10:20/3/8 10:36updated 共同通信社

【ワシントン共同】米国務省高官は7日、北朝鮮の非核化について記者団に対し「トランプ大統領1期目での達成はまだ可

能だ」と指摘した上で、1期目の任期が切れる2021年1月までに「核弾頭や核物質の国外搬出、核計画の完全凍結」を実現したいと訴えた。「ボールは北朝鮮側のコートにある」と強調、北朝鮮側に早期の行動を促す考えを示した。

これに先立ち、ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)はFOXニュースのインタビューで、トランプ氏は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と3回目の首脳会談を行うことに前向きだとの認識を示した。

寧辺隣接のウラン施設廃棄要求か 米朝首脳会談で、韓国報道

2019/3/5 10:45/5 10:53updated 共同通信社

【ソウル共同】5日付の韓国紙、中央日報は、2月末の米朝首脳再会談で米側が北朝鮮に求めた廃棄措置の対象について、寧辺の核施設だけでなく、同施設の北西に隣接する分江の地下に建設されたウラン濃縮施設が含まれていたと報じた。複数の消息筋の話としている。

同紙によると、2日目の会談で北朝鮮側が「寧辺地区(の核施設)を廃棄する」と述べたのに対し、米側は分江の施設の廃棄も求めたという。

分江の施設は地下にあるため、衛星写真などを用いても動きが捕捉しづらく、詳細は分かっていないという。

米専門家からは、平壤近郊のカンソンなどに秘密の濃縮施設があると指摘されていた。

米政権、一括合意路線に回帰 北朝鮮非核化、困難視も

2019/3/10 17:31 共同通信社



8日、米首都ワシントンで、報道陣の取材に応じるトランプ米大統領(UPI=共同)

【ワシントン共同】トランプ米政権が、合意なく終わった2月末の米朝首脳会談を踏まえ、北朝鮮が完全な非核化を受け入れない限り見返りを与えないとする従来の一括合意路線に回帰する姿勢を強調し始めている。会談前に見せた柔軟姿勢からの軌道修正とみられるが、専門家からは「非核化が遠のく」との懸念も出ている。

国務省高官は7日、記者団に「政権内に段階的アプローチを唱える者はいない」とし、「完全な非核化」が見返りを与える条件だと強調。全ての大量破壊兵器と運搬手段となるミサイルの放棄が不可欠だと述べた。

完全非核化まで北朝鮮制裁維持 米高官、南北経済協力にも否定的

2019/3/8 21:07 共同通信社

米政府高官は8日、「北朝鮮は完全非核化まで制裁緩和を期待すべきではない」と強調、北朝鮮が米側に容認を求めているとみ

られる南北経済協力の再開についても否定的な見解を示した。東京都内で共同通信などと会見した。

2月の米朝首脳会談では、北朝鮮が一部核施設の廃棄などと引き換えに広範な制裁緩和を求めたが、米側は非核化措置が不十分だとして拒否、事実上の決裂となった。

同高官は制裁緩和の要求を受け入れていたら「米国が核増産を許し、資金源を容認する事態となる」と指摘した。南北経済協力事業の開城工業団地再開を認めることは、国連制裁違反に当たる懸念があるとの見方を示した。

非核化せねば制裁強化と北に警告 ボルトン米補佐官

2019/3/6 12:04/6 12:12updated 共同通信社

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は5日、北朝鮮が非核化しないのなら「経済制裁の緩和はないし、われわれは制裁強化を検討するだろう」と警告した。FOXビジネステレビのインタビューで語った。

ボルトン氏は「北朝鮮は過去の米政権と同様、われわれが部分的な(非核化の)取引を受け入れる代わりに、大きな制裁緩和を得られると考え」て、2回目の米朝首脳会談に臨んだと強調した。

今後について「ボールは北朝鮮側にある。北朝鮮経済には明るい未来があり、これを生かしたいのであれば、トランプ大統領にはまた会談する用意がある」と述べた。

北朝鮮国民への人道支援呼び掛け 国連、加盟国に130億円要請

2019/3/7 10:00/7 10:09updated 共同通信社

【ニューヨーク共同】北朝鮮に常駐する国連諸機関は6日、北朝鮮国民のうち人道支援が必要な約377万人に向け、約1億2千万ドル(約134億円)の緊急援助を拠出するよう加盟国に呼び掛ける報告書を発表した。

ミシュラ北朝鮮常駐調整官は声明で「人道支援活動は安全保障理事会の制裁対象から明確に除外されているが「制裁の意図せぬ結果」として支援事業が大幅に遅延していることを指摘。資金不足も深刻で「今こそ行動する時だ」と訴えた。

報告書によると、人口の約43%に当たる推定1090万人が十分な食料や清潔な飲料水、基本的な保健・衛生サービスを得られていない。

トランプ氏は前向き 3回目の米朝首脳会談

2019/3/8 05:30 共同通信社

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は7日、FOXニュースのインタビューで、トランプ大統領は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と3回目の首脳会談を行うことに前向きとの認識を示した。

ボルトン氏は「大統領が再会談にオープンなのは明らかだ。日程がいつか、うまくいくか、いずれ分かる」と強調した。一方で北朝鮮がミサイル関連施設の復旧を進めているとの情報について「これから慎重に調べる。大統領が言ったように、もし北朝鮮がその方向に向かっているとすれば非常に残念だ」と述べた。

韓国世論「核放棄しない」が6割 北朝鮮巡り千人から調査
2019/3/8 21:31 共同通信社

【ソウル共同】世論調査会社「韓国ギャラップ」は8日、北朝鮮が「絶対に核を放棄しない」と回答した人が64%に上ったとの調査結果を発表した。「結局、核を放棄する」は28%だった。

同社は2月末の米朝首脳再会談が物別れに終わった後の今月5～7日に調査を実施。19歳以上の約千人から回答を得た。

金正恩朝鮮労働党委員長はトランプ米大統領との会談で「非核化の意思がなければここにはいない」などと語ったが、非核化措置と制裁解除で合意できず、交渉は事実上決裂。非核化への悲観的な見方が多数を占める要因になったとみられる。

韓国、新閣僚で南北関係進展図る 統一相に金鍊鉄氏

2019/3/8 13:03 共同通信社



韓国の統一相への起用が内定した「統一研究院」院長の金鍊鉄氏（共同）

【ソウル共同】韓国の文在寅大統領は8日、北朝鮮との関係を担当する統一相に、政府のシンクタンク「統一研究院」院長の金鍊鉄氏（54）を起用する人事を内定した。盧武鉉政権下で統一相政策補佐官を務め、北朝鮮核問題を巡る6カ国協議の経緯にも精通。文政権の任期が折り返しを迎えるのを前に、南北対話の機運をさらに高めたい考えだ。

2032年夏季五輪の南北共催計画を担う文化体育観光相には、次官を務めた朴良雨氏（60）を内定。20年東京五輪に向けても、担当相として南北合同チーム結成への準備を本格化させる。

元女子勤労挺身隊訴訟 原告2人が来日 名古屋の報告集會に参加

毎日新聞 2019年3月10日 19時45分(最終更新 3月10日 19時56分)



花束を受け取り笑顔を見せる、元女子勤労挺身隊訴訟の原告、梁錦徳さん（左端）と李敬子さん（その右）＝名古屋市熱田区で2019年3月10日午後2時7分、野村阿悠子撮影

日本の植民地時代に名古屋市市の軍需工場で強制労働させられたとして、三菱重工業を相手取り、韓国で損害賠償請求訴訟を起こした元女子勤労挺身（ていしん）隊の女性ら原告2人が10日、同市で開催された報告集會に参加した。

訴訟を巡っては、韓国の最高裁が昨年11月、三菱重工業の上

告を棄却し、同社に賠償を命じる判決が確定した。判決後、同社は賠償の協議に応じなかったため、原告側は同社が韓国国内に有する商標権や特許権の差し押さえを韓国の裁判所に申請している。

集會は市民団体「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援す会」などが主催。元挺身隊員で原告の梁錦徳（ヤン・クムドク）さん（89）は「高齢で、明日死ぬか来年死ぬかわからない。心を合わせて支援してください」と訴えた。挺身隊員の遺族で原告の李敬子（イ・キョンジャ）さん（76）は「過ちをいつまで残していくつもりなのか。謝罪と賠償をしてほしい」と話した。2人とともに来日した原告側代理人弁護士は、今後の同社の対応次第では、欧州の同社資産の差し押さえも検討する考えを示した。

梁さんは10代だった1944年、働きながら女学校に通えると誘われて来日し、飛行機部品の製造に従事した。学校には通えず、無給だったという。【野村阿悠子】

三菱重工の資産も差し押さえ申請 元徴用工訴訟原告

毎日新聞 2019年3月7日 18時20分(最終更新 3月7日 18時21分)

【ソウル洪江千春】韓国の最高裁が昨年11月、三菱重工業に対し元女子勤労挺身（ていしん）隊員らに賠償するよう命じた確定判決の原告代理人は7日、同社が韓国国内に有する商標権や特許権の差し押さえをソウル中央地裁に申請した。通常は同時に進める売却申請はいったん見送った。今後、状況を見ながら申請するとしている。

原告側によると、差し押さえが申請されたのは、同社の商標権2件と特許権6件。原告代理人は今年1月、同社に対し、確定判決に基づく賠償について協議に応じるよう申し入れていた。同社が原告側が定めた期限の2月末までに応じなかったため、今月4日に「信頼構築と和解の機会を自ら捨てた。他の道はない」として、近く差し押さえ申請をする意向を示していた。

韓国では元徴用工訴訟を巡り、新日鉄住金が保有する関連会社の株式がすでに差し押さえられている。新日鉄住金も協議に応じていないため、原告代理人は、裁判所に対して株式を売却し、原告に支給するよう求める意向をすでに表明している。

三菱重の韓国内資産、差し押さえ申請 挺身隊訴訟で原告団

日経新聞 2019/3/7 17:00

【ソウル=恩地洋介】韓国大法院（最高裁）が三菱重工業に賠償を命じた元朝鮮女子勤労挺身（ていしん）隊員を巡る訴訟で、原告側弁護士団は7日、同社の韓国内資産の差し押さえをソウル中央地裁に申し立てた。対象は商標権2件と特許権6件で、このうち8億400万ウォン（約8千万円）の現金相当分の強制執行を申請したという。

裁判所が認めれば、三菱重工業は商標権などの売買や譲渡ができなくなるほか、権利の行使に支障が出る可能性もある。韓国の裁判所は1月、新日鉄住金の元徴用工訴訟に関し、同社が韓国鉄鋼大手のポスコと設立した合弁会社の株式約8万1千株の差し押さえを認める決定を出している。

参院、天皇在位 30 年で賀詞 感謝表明、共産は欠席

2019/3/8 10:17/3/8 10:33updated 共同通信社

参院は 8 日午前の本会議で、天皇陛下の在位 30 年に感謝と慶祝の意を表す「賀詞」を議決した。共産党は前例がないとして欠席した。衆院は 2 月 26 日に議決している。

賀詞は次の通り。

天皇陛下におかせられましては、本年、御即位 30 年をお迎えになりましたことに、心からお祝いを申し上げます。常に国民に寄り添い、その安寧を祈り、数々の公務に御精励になった天皇陛下のお姿は、国民ひとしく敬慕の念に堪えないところであります。天皇陛下には、これからもお健やかにお過ごしになりますよう祈ってやみません。ここに参議院は、国民を代表して、院議をもって謹んで感謝と慶祝の意を表します。

国会前で「原発ゼロに」 市民団体が集会

2019/3/10 18:46/3/10 18:47updated 共同通信社



国会前で開かれた脱原発を訴える集会＝10 日午後

東京電力福島第 1 原発事故から 8 年となるのを前に、脱原発を求める市民団体が東京都千代田区の国会前で集会を開催した。参加者は「原発ゼロへ」「原発いらない」とシュプレヒコールを上げた。

集会では冒頭、東日本大震災の犠牲者に黙とうをささげた。経済産業省元官僚古賀茂明氏は「安倍政権はいまだに原発を動かそうとしている。日本を間違った方向に進めないよう頑張ろう」と呼び掛け、作家落合恵子さんは「原発再稼働にかじを切ろうとする政権にはノーというしかない」と述べた。事故当時、首相として対応に当たった菅直人衆院議員も参加し、「日本から原発をなくそう」と訴えた。

脱原発、実現可能と小泉純一郎氏 震災 8 年、講演で持論展開

2019/3/10 19:30/3/10 19:32updated 共同通信社



新潟市内で講演する小泉元首相＝10 日午後

小泉純一郎元首相が 10 日、新潟市での講演で 11 日に発生 8 年となる東日本大震災に触れ、電源の自然エネルギーへの転換で「原発ゼロ」は実現できるとの持論を展開し、「めげずに立ち上がり、ここから頑張らないといけない」と呼び掛けた。

小泉氏は政界引退後、東日本大震災や東京電力福島第 1 原発

事故で原発の安全性に疑問を抱き始めた」と説明。現在でも同原発の原子炉内部の詳細が分からない現状などを挙げて「これはひどいと思った。安全とは言えない」と訴えた。

ドイツの脱原発政策を紹介し、自然エネルギーの利用増は日本でも可能と強調した。

青森の再処理工場の即時廃止を 市民団体が集会

2019/3/11 00:53 共同通信社



日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の即時廃止などを訴え、青森市内で行われたデモ行進＝10 日午後

原発や核燃料サイクル政策に反対する青森市の市民団体は 10 日、市内で集会を開き、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の即時廃止を求めた。同工場は、稼働に向けた原子力規制委員会の審査が大詰めを迎えている。

団体によると、集会には約 700 人が参加。あいさつした浅石絺爾弁護士は「再処理には将来の展望もなく、危険に満ちている」と主張。「県内の活動から世論を盛り上げることで政治家も動く」と声を上げた。

参加者は集会後、「核燃サイクル絶対反対」などとシュプレヒコールを上げながらデモ行進した。

原爆と重なる荒野 「まちが消える恐怖」 広島で被爆、語る大船渡の 92 歳

毎日新聞 2019 年 3 月 9 日 14 時 00 分(最終更新 3 月 9 日 17 時 00 分)



ひ孫の駆さん（右）に、東日本大震災の津波後に広がった光景と原爆投下で焼け野原となった風景が重なったことを説明する千葉匡一さん＝岩手県大船渡市大船渡町明神前で、神内亜実撮影



自宅前で、震災時に押し寄せた津波の光景を説明する千葉匡一さん＝岩手県大船渡市大船渡町明神前で、神内亜実撮影

「津波を見て、広島の光景と重なったんだ」。岩手県大船渡市大船渡町の行政書士、千葉匡一（きょういち）さん（92）は、自宅で静かに振り返った。19 歳の時、広島に投下された原爆で被爆。長年秘めてきた記憶が東日本大震災でよみがえった。これ

まで隠してきた被爆体験を知人やひ孫に2年前から語り始めた。「まちが消える悲劇を伝えなくては」。卒寿を過ぎてそんな思いを強めている。【神内亜実】

自宅の外を指さしながら、千葉さんは震災当時を押し寄せた津波の光景を説明すると、高校2年のひ孫、駆(かける)さん(17)が神妙な面持ちで聞いた。千葉さんは「広島で見た焼け野原を思い出したよ」と話した。

岩手県住田町出身。19歳で徴兵されて宮城県石巻市の陸軍部隊に。原爆が投下された1945年8月6日夜に広島市に入り、約1週間、電話回線を復旧しながら人が人を救護した。皮膚が垂れ下がった人がさまよい、土手には死体があふれた。心を無にして人が人を野戦病院に運んだ。

復員後、住田町に戻り、郵便局に勤めた。「広島にいた人と結婚してはいけない」。そんなうわさが出回り、広島で被爆したことを隠し続けた。転勤で大船渡市内の郵便局長などを務め、退職後は行政書士の事務所を開いた。体調を何度も崩し被爆者手帳を申請、同僚の証言もあり2002年に認められた。

震災の日は娘(71)と孫家族の7人で自宅にいた。揺れを感じて玄関を飛び出すと、町の向こうから煙を上げて津波が押し寄せ、川を逆流した波と家の前でぶつかった。

千葉さんが逃げた高台から見たのは、一瞬でがれきの山と化していくまちだった。「大切なものがバラバラになって波の上を漂うのを見るのはつらかった」。家族は無事で、自宅は一部損壊で済んだが、震災は広島を思い出させた。

夜明けとともに見た広島はどこまでも続く「黒い荒野」だった。焼け焦げ、折れた電柱と崩れかけのビルだけが残ったまちの向こうに川が見えた。震災後、自宅から見た光景も同じだった。がれきが積み重なった「薄茶色の荒野」の先に、青い海が光っていた。「ここから見えるはずのない海がそばにあった。建ち並んでいた家々が、まちが消えたんだ」

震災から8年、世間の関心が薄れていく様子は原爆投下がたどった道に似ているという。「でも、この恐ろしさを忘れちゃいけないよ」。二つの体験を語り継ぎながら8月と3月の「あの日」には犠牲者のために祈る。

しんぶん赤旗 2019年3月8日(金)

米首都「核兵器廃絶求める」 全会一致 禁止条約の重要性も言及

【ワシントン＝遠藤誠二】米連邦首都のワシントン特別区議会は5日、核戦争の危険を防ぎ、核兵器廃絶を連邦政府・議会に求める決議を全会一致で採択しました。同様の決議はすでに、大都市レベルではロサンゼルス(カリフォルニア州)、ボルティモア(メリーランド州)で採択されています。首都の議会が決議をあげたことで、他の地方議会での採択の動きに影響を与える可能性があります。

決議は、いまだに1万4500発の核兵器が地球上に存在しており、「人類の生存にとって容認しえない危険をもたらしている」と主張。「小型核兵器でさえ使用されたら世界中で気候の崩壊と飢饉(ききん)を招き、大型核兵器の使用は、何億もの人々を殺

害し、直接、壊滅的な環境破壊をもたらす」と警鐘を鳴らしています。

決議はまた、「2017年7月、122カ国が核兵器禁止条約を採択することで核兵器の廃絶を呼び掛けた」として、核兵器禁止条約の重要性にも言及しています。

その上で、(1)核兵器を禁ずる条約を受け入れ、核兵器廃絶を国家安全保障政策の中心にすえる(2)核兵器の先制使用政策を放棄し、核攻撃を開始する大統領の権限を終了させる(3)他の核保有国との間で核兵器廃絶にむけた検証可能な合意を追求することを連邦議会と大統領に求めています。

決議提案者のデービッド・グロツ議員は5日の議会で、採決に先立ち、核保有国であるインド、パキスタン両国間の争いや一昨年の米国と北朝鮮の間の緊張などを例にあげ、核戦争が起こる脅威はなくなっていないと指摘し、「今まで以上に、連邦政府が核戦争を防ぐために手段を講じることが必須になっている」と述べ、決議案支持を呼び掛けました。

反戦の誓い「次世代に」＝語り部が体験記、編集も一東京大空襲から74年

時事通信 2019年03月09日 15時56分



体験記「あのとき子どもだった—東京大空襲21人の記録」を手にする二瓶治代さん＝1日、東京都江東区

「あの壊滅的な被害からどう立ち上がり、生きてきたのか。次世代につなげたい」。一晩で約10万人が命を失ったとされる東京大空襲から74年となる10日、3～14歳で被災した語り部による体験記が出版される。タイトルは「あのとき子どもだった—東京大空襲21人の記録」。平和への強い思いを胸に、体験者自らが編集した。

企画が持ち上がったのは2017年秋。東京大空襲・戦災資料センター(東京都江東区)で語り部を務める竹内静代さん(88)が仲間と呼び掛け、3カ月ほどで21人の原稿が集まった。竹内さんは「思い出すのもつらいけれど、みんな残したいという気持ちが強かった」と振り返る。

編集作業は竹内さんを編集委員長に、出版業界勤務、司書、研究者といった経歴を持つ78～88歳の体験者5人が担った。会議は20回以上、長いときは5時間に及んだ。同じ凄惨(せいさん)な空襲の生存者として、「妥協できなかった」と口をそろえる。



体験記の編集会議を開く編集委員長の竹内静代さん(右から2人目)ら＝2月27日、東京都江東区

原稿を寄せた鈴木賀子さん（81）は江東区北砂で被災し、母親と姉を亡くした。父親は既に病死しており、7歳で孤児となった。人前で体験を話したのはこれまで2回。以降は、「涙がこらえ切れず」口をつぐんできた。「数え切れない人が戦争で、大空襲で人生を狂わされた。怒りのぶつけ所がない。戦争だけは絶対に起こしてはいけない」と筆を執った。

鈴木さんを担当した編集委員二瓶治代さん（82）は「文章を読んで、よく生きていてくれたと涙が出た。一人一人状況は違うけれど、平和への思いは同じ。戦争とはどういうものか知ってほしい」と語る。

被災した地域ごとに章分けし、「ライフストーリーも伝えたい」と戦後の経歴や顔写真も掲載。タイトルは、体験者が年々少なくなる中、「子どもだった私たちが、覚えている最後の世代」との思いを込めた。

出版元は績文堂出版で、A5判276ページ、1500円（税抜き）。10日の東京大空襲を語り継ぐつどい（江東区文化センター）や資料センターで販売するほか、同センターのホームページからも注文できる。問い合わせはセンター03（5857）5631まで

東京大空襲74年、遺族らが法要 戦争、二度と繰り返さない 2019/3/10 12:36 共同通信社



東京都慰霊堂で営まれた法要で焼香される秋篠宮さま＝10日午前、東京都墨田区（代表撮影）

一晩で約10万人が犠牲になったとされる東京大空襲から74年を迎えた10日、遺骨が納められている東京都慰霊堂（墨田区）で法要が営まれ、遺族らが犠牲者を追悼し、二度と戦争を繰り返してはならないとの思いを新たにしました。

法要には遺族ら約600人が出席。東京都の小池百合子知事は追悼の辞で「戦後生まれの世代が大半を占めるようになった今だからこそ、私たちには戦争の悲惨さを風化させることなく、命の尊さや平和の大切さを次の世代に語り継いでいく重要な使命がある」と述べた。秋篠宮ご夫妻も参列し、焼香された。

空襲被害「早く救済を」と訴え 民間人の補償求め集会 2019/3/6 21:05 共同通信社



集会で空襲被害者の救済を訴える吉田栄子さん（右端）＝6日午後、衆院第2議員会館

太平洋戦争の「全国空襲被害者連絡協議会（空襲連）」は6日、旧軍人・軍属とその遺族に恩給や年金が支払われている一方、民間の空襲被害者は対象外だとして、救済法の制定を求める集会を衆院第2議員会館で開いた。空襲被害者は「一日も早く救済してほしい」と訴えた。

民間人の補償法案は、これまで14回廃案になった。超党派の「空襲議連」が、障害やケロイドが残った人に50万円の一時金を支給する法案の要綱を作成している。

空襲連は「被害者や支援者は高齢化し、運動はもう限界に近いところまで来た。今こそ責任ある決断を政府と国会に強く要求する」とのアピールを採択した。

戦争、繰り返さない 東京大空襲74年で法要

日経新聞 2019/3/10 15:41

一晩で約10万人が犠牲になったとされる東京大空襲から74年を迎えた10日、遺骨が納められている東京都慰霊堂（墨田区）で法要が営まれ、遺族らが犠牲者を追悼し、二度と戦争を繰り返してはならないとの思いを新たにしました。



東京都慰霊堂で営まれた法要で焼香される秋篠宮さま（10日午前、東京都墨田区、代表撮影）＝共同

法要には遺族ら約600人が出席。東京都の小池百合子知事は追悼の辞で「戦後生まれの世代が大半を占めるようになった今だからこそ、私たちには戦争の悲惨さを風化させることなく、命の尊さや平和の大切さを次の世代に語り継いでいく重要な使命がある」と述べた。秋篠宮ご夫妻も参列し、焼香された。都慰霊協会によると、犠牲者名簿には遺族の申し出などにより新たに89人が加わり、計8万1147人になった。身元が判明した遺骨約3700人分について都が引き取りを呼び掛けているが、この1年間で引き取りはなかった。

祖母ら親族を空襲で亡くしたという千葉県市川市の長谷川一江さん（71）は献花し「平成は、日本で戦争がない時代になろうとしている。次の時代も平和であってほしい」と話した。埼玉県北本市の中尾真人さん（70）は母親の家族9人が、倒壊した家屋の下敷きになるなどして犠牲になった。母親から当時の話をよく聞いていたといい「二度と戦争はあってはならない」と力を込めた。

1945年3月10日未明、米軍のB29爆撃機約300機による市街地への無差別爆撃で、下町を中心に大火災が起きた。東京は42年から終戦までに100回以上の空襲を受け、焼け野原となった。

〔共同〕

首相、神器は皇位と同時に継承 5月1日午前0時に

2019/3/6 21:19 共同通信社

安倍晋三首相は6日の参院予算委員会で、皇位継承に伴い新天皇に引き継がれる「三種の神器」の一部である剣と璽（勾玉）について「5月1日午前0時の皇位継承と同時に継承される。政府が一時、預かることはない」と述べた。

剣と璽は、4月30日午後5時からの「退位礼正殿の儀」で天皇陛下が式場に置く。新天皇即位後の5月1日午前10時半からは「剣璽等承継の儀」が開かれる。

希望の党の松沢成文氏は両儀式の間の時間について「政府が預かる形では伝統に反する」と指摘した。首相は剣璽等承継の儀について「新天皇が継承されたことを目に見える形で公にする儀式だ」と説明した。

明治天皇の歌引用、首相「正当」 戦意高揚、反平和主義批判に反論

2019/3/6 20:0 共同通信社

安倍晋三首相は6日の参院予算委員会で、1月の施政方針演説で明治天皇が日露戦争時に詠んだ短歌を引用したことについて「平成は災害が多く、困難に直面したが、皆で頑張っていこうとの趣旨だった」と述べた。「戦意高揚の歌で反平和主義」との批判は当たらないとの認識を示し正当性を主張した格好だ。

質疑で、立憲民主党会派の小西洋之氏は「日露戦争で国民を鼓舞した歌だ。憲法9条の理念に反する」と批判。首相は「なぜ9条違反なのか。（論理の）跳躍ぶりに驚くばかりだ」と反論した。引用したのは「しきしまの大和心のおおしさはことある時ぞあらわれにける」との歌。

平成の天皇と皇后 象徴らしい葬儀改革

30年の歩み(44) 平成21~30年

2019/3/8 16:36 情報元日本経済新聞 電子版

「天にあっては比翼の鳥となり」と唐の詩人・白楽天は玄宗皇帝と楊貴妃の悲恋を「長恨歌」で歌った。比翼の鳥は一目一翼の伝説上の鳥で、雄と雌が助け合って飛ぶ。ここから相思相愛の男女が共に眠る墓を比翼塚という。



平成が半ばにさしかかったころ、天皇陛下は将来の自身の葬儀と陵について、前例踏襲ではなく、時代に合った形に見直した方がよいのではないかと、宮内庁幹部に提案された。

近代の天皇の葬儀は、万世一系の視覚化とその権威を高めるための国家ページェントとなった。とくに天皇陵は古代古墳のように巨大化された。昭和天皇の葬儀は戦前より縮小されたが、基本構造は同じだった。

陛下の念頭に「象徴天皇らしい葬儀」があることを当時の側近らは感じ取っていた。見直しを検討した事務方から合葬形式の陵も提案された。天皇と皇后が同じ陵に入ること、いわば比翼塚である。

「テニスコートの恋」で結ばれ、仲むつまじく過ごしてこられた両陛下らしい陵といえるが、合葬提案の背景には切実な問題があった。大正、昭和の天皇、皇后陵がある東京・八王子市の武蔵陵墓地には、今後も同規模の陵を造営し続けられる用地がなかった。合葬なら陵一つ分のスペースが「節約」できる。

天皇陛下もそれを気に掛けていて、合葬に賛意を示されたが、皇后さまが「畏（おそ）れ多い」と遠慮された。その代わりに、陛下の陵と同じ兆域（墓域）に小さなものでいいので、自身の墓を造ってほしいというお気持ちを示された。

2013（平成25）年11月14日、宮内庁は両陛下の意向を受けたものとして、「今後の陵と葬儀のあり方」を発表した。ひと昔前なら「天皇の死」に関する事柄を語ることは、この国で最大の禁忌だった。それが公表されたことに国民は驚くと同時に、いかにも平成の天皇らしいと受け取った。「極力国民生活への影響が少ない形で」という陛下の葬儀改革の動機が示されていたからだ。大きな変更点は2つ。約400年続いてきた土葬を火葬にすることになった。江戸時代以前は火葬の方が通例で、一般社会でも99%が火葬であることも意識された。戦後に亡くなった秩父宮、高松宮ら皇族は火葬で、墓も比翼塚である。陵については「あまりに大胆な変更は保守派の反発が予想されるため、従来の上円下方墳の形式は踏襲しなければならなかった」と元宮内庁幹部は話す。

戦前の皇室陵墓令では天皇陵の兆域は2500平方メートル、皇后は1800平方メートル、合計面積は4300平方メートルで、昭和もこれに沿った。検討の結果、これまで別々の場所にあった天皇、皇后陵を寄り添う形に造ることで、敷地面積を従来の半分程度と大幅に抑えた。

白楽天の詩は「地にあっては連理の枝とならん」と続いている。別々に埋葬された夫婦の墓から生えた木の枝が絡み合い、根もつながり、死後も深い契りで結び合っているようだったという故事による。

発表された陵の図面とイメージ図を見ると、比翼塚とはならなかったが、連理の枝で結ばれるのではないかと、との想像も浮かぶ。

（編集委員 井上亮）

〜イトデモと反対派衝突、京都 観光地騒然

2019/3/9 18:53 共同通信社



ヘイトデモをする団体メンバーと反対派が衝突し、騒然とする京都・八坂神社前＝9日午後

在日コリアンへのヘイトスピーチ（憎悪表現）をしたことのある団体のメンバー数人が京都市で9日、デモをした。反対派約80人が団体を取り囲むなどし、週末の観光地は一時騒然とした。

デモは八坂神社に隣接する円山公園からスタート。団体メンバーが「朝鮮人は朝鮮半島にさっさと帰れ」と叫ぶと、反対派が「ヘイトデモやめろ」「おまえらが出ていけ」と応じ、警備していた警察官を振り切って団体の車を取り囲んだほか、道路に次々寝転んで進路をふさいだ。

八坂神社の前ではデモ隊、反対派、警察官で交差点が埋め尽くされ、居合わせた観光客らは驚いた様子だった。

川崎、差別禁止の学習会 「実効性ある条例必要」

2019/3/9 18:04 共同通信社



実効性のある差別禁止の条例を求め、講演する精神科医の香山リカさん＝9日午後、川崎市

差別を禁止する条例の制定を目指す川崎市を後押ししようと、市民団体「ヘイトスピーチを許さない かわさき市民ネットワーク」が9日、市内で学習会を開いた。精神科医の香山リカさんが講演し「被害は今も生まれている。実効性のある条例や法制度が必要だ」と訴えた。

香山さんはアイヌ民族差別への抗議活動の経験を振り返り、「街頭やネットで差別発言を繰り返すのはまっとうな神経とは思えない。真剣に主張しているのではなく、娯楽として楽しんでいるように見える」と指摘。「ヘイトスピーチ対策法に罰則規定を設けるなど、根絶には法改正と行政の取り組みが必要だ」と強調した。

国際女性デー前に国会内で集会 「女性議員増やそう」

2019/3/7 19:01/3/7 19:02updated 共同通信社



国際女性デーを前に、政治分野における女性の割合を高める活動をしている市民団体の集会が開かれた。統一地方選の女性候補予定者らがシンボル「ミモザの花」を手に記念撮影をした＝7日午後、国会内

3月8日の国際女性デーを前に、政治分野で女性の割合を高め

る活動をしている市民団体が7日、国会内で集会を開いた。各政党に女性議員を増やすように促す「政治分野の男女共同参画推進法」が昨年成立。統一地方選や参院選を控え、各党の議員ら約120人が出席し、候補者擁立の取り組みを報告した。

同会はクオータ制を推進する会。「議会に女性議員を増やし男女平等の政治が、日本社会を明るく未来につながるものになると、市民・有権者、議員一人一人に強くアピールする」という宣言を採択した。参加者は国際女性デーのシンボル「ミモザの花」を手に記念撮影をした。

「女性差別撤廃を」と各国でデモ トルコ、催涙ガスで排除 2019/3/9 11:18/3/9 11:20updated 共同通信社



8日、トルコ・イスタンブールのデモに参加した女性たちを強制排除しようとする警官（ゲッティ＝共同）

国際女性デーの8日、女性の地位向上や差別撤廃を求めるデモ行進が世界各地で行われた。保守的で女性への暴力も深刻なトルコでは「黙らない」と連呼する女性のデモに治安部隊が催涙ガスを使い排除に乗り出した。女性への差別的な発言で物議を醸す右翼ボルソナロ氏が1月に大統領に就任したブラジルでは政権に反対する声が目立った。スペインでは計50万人以上がデモに加わった。

トルコでは最大都市イスタンブール中心部でデモが起きた。当局は行進を禁じたが、女性が多数集まり、夜になって治安部隊が排除し始めた。

ブラジルの最大都市サンパウロでも中心部に女性数千人が集まった。



8日、スペイン・マドリードで国際女性デーのデモに参加した人々（ゲッティ＝共同）

女性議員、日本は165位 G20最低、政治参加進まず

2019/3/6 06:11 共同通信社

【ジュネーブ共同】世界の国会議員が参加する列国議会同盟（本部ジュネーブ）は5日、8日の国際女性デーを前に、2018年の各国議会の女性進出に関する報告書を発表した。193カ国の中で日本は前年より7位下げ、165位だった。

先進7カ国（G7）では日本以外に百位台の国はなく、中国、ロシアなどの新興国を加えた20カ国・地域（G20）でも日本は最下位。安倍政権が女性活躍推進を掲げながら、女性の政治参加が進まない現実が浮き彫りになった。

一院制の議会または下院で女性議員が占める割合を比較。世界全体の女性議員の割合は 24.3%で、1995 年から 13 ポイント上昇した。

女性議員、日本は 165 位 G20 最低、政治参加進まず 前年よりダウン

日経新聞 2019/3/6 10:10

記事保存

【ジュネーブ=共同】世界の国会議員が参加する列国議会同盟（本部ジュネーブ）は 5 日、8 日の国際女性デーを前に、2018 年の各国議会の女性進出に関する報告書を発表した。193 カ国の中で日本は前年より 7 位下げ、165 位だった。



ドイツ社会民主党（SPD）のナーレス党首（中央）ら=ロイター
先進 7 カ国（G7）では日本以外に 100 位台の国はなく、中国、ロシアなどの新興国を加えた 20 カ国・地域（G20）でも日本は最下位。安倍政権が女性活躍推進を掲げながら、女性の政治参加が進まない現実が浮き彫りになった。

一院制の議会または下院で女性議員が占める割合を比較。世界全体の女性議員の割合は 24.3%で、1995 年から 13 ポイント上昇した。地域別では米州がトップで、グレナダ、コスタリカなど中南米諸国の伸びを背景に地域として初めて 30%を超えた。欧州（28.5%）、サハラ砂漠以南のアフリカ（23.7%）、アジア（19.6%）と続いた。日本は 10.2%だった。

報告書は、候補者や議席に占める女性の割合を一定以上にする「クオータ制」が 130 カ国以上で導入され「18 年の選挙結果から、適切に策定されれば議会の男女平等に道を開くことが示された」と指摘した。

国別で 1 位はアフリカのルワンダで、上位には女性の社会進出が進む中南米の国が多く入った。日本より下位に位置するのは、アフリカや中東、太平洋地域の小国が目立った。

しんぶん赤旗 2019 年 3 月 9 日(土)

改憲ノー・暮らし優先 手携え 国際女性デー中央大会



(写真) パレードする国際女性デー中

央大会参加者=8日、東京都

2019 年国際女性デー中央大会（主催・同実行委員会）が 8 日、東京都内で開かれました。女性差別撤廃条約採択から 40 年の節目の年。「改憲 NO！ いのち・暮らし最優先に！ 世界の

女性と手をつなぎ、平和・ジェンダー平等へ」をスローガンに、会場は 700 人の参加者の熱気であふれました。

主催者あいさつした柴田真佐子実行委員長（日本婦人団体連合会会長）は、セクハラ問題や女性の入試差別に怒りが広がるなか、女性差別撤廃条約を実現させようと共同の運動が広がっていると述べ、同条約の履行を進める選択議定書の批准につなげようと訴え。連続する選挙では「女性の力で政治を変え、安倍政権の暴走をストップさせよう」と呼びかけました。

女性差別撤廃委員会前委員長の林陽子弁護士が講演。「女性や若者をもっと参画できる議会のあり方に変えていかないといけない」などと話しました。

業者や農民、労働者などさまざまな分野の女性が登壇し、選択的夫婦別姓制度の導入やハラスメント禁止の法整備などを求める決議を採択しました。

日本共産党の田村智子副委員長らが来賓あいさつ。集会後、都内をパレードしました。

日本共産党の志位和夫委員長（全文）、自由党の小沢一郎代表、社民党の福島瑞穂副党首、「沖繩の風」の糸数慶子代表がメッセージを寄せました。

赤旗記者射殺 40 年で追悼行事 ベトナム北部、取材仲間ら参加 2019/3/7 16:51/7 16:53updated 共同通信社



取材中に射殺された高野功記者の記念碑に缶ビールを供える中村梧郎さん=7日、ベトナム北部ランソン（共同）

【ランソン共同】1979 年の中越戦争を取材中、中国との国境に近いベトナム北部ランソンで中国軍に撃たれて亡くなった日本共産党機関紙「赤旗」（現・しんぶん赤旗）の高野功記者=当時（35）=の死去 40 年に合わせた追悼行事が 7 日、ランソンで開かれた。日本の記者仲間ら約 20 人が参加し、高野さんを悼んだ。

当時、高野さんが撃たれた場所の近くにいた報道写真家、中村梧郎さん（78）=さいたま市=らが、射殺現場とされる場所や、高野さんの名前が刻まれた記念碑を回った。



1979 年の中越戦争を取材中に亡くなった、日本共産党機関紙「赤旗」（現・しんぶん赤旗）の高野功記者

震災 8 年 河野家三代 領土への挑戦

NHK3 月 8 日 10 時 05 分



北方領土。

それは先の大戦後、70年たっても解決しない、日本の重要な外交課題。

その課題に挑んできた一家がいる。

河野一郎、洋平、そして太郎。

三代にわたって、ソビエト、そしてロシアと渡り合ってきた。

時に称えられ、時に失望され、一進一退を繰り返す外交という名の攻防。

いま、改めて北方領土の帰趨（きすう）が注目されるなか、その行方を占うためにも、三代にわたる交渉史をひもとく。

（政治部・外務省担当 奥住憲史）

「俺に何かあった時には…」

「当時、日ソ間には国交が無いため大使館も無い。情報が無い中での交渉はものすごいプレッシャーだったと思う」



2月26日、都内でNHKのインタビューに応じた河野洋平・元衆議院議長（82）は、かつてソビエトと激しい交渉に当たった父、一郎の姿をこう振り返った。

時は1956年。

洋平はまだ19歳の学生だったが、出発前の父の姿を今もはっきりと覚えている。



「おやじに呼ばれて『ソビエトに行くことになったが、行ってみたいとどういう状況になるか分からない』と、『何かがあるか分からないので、俺に何かあったときにはお前がしっかりしなきゃダメだ』と言われましたよ。おやじにしてみれば相当な決意だったんでしょね」

国交回復への道

農林大臣だった河野一郎が、なぜ、ソビエトとの領土交渉の最前線に立ったのか。それを知るには、少し時計の針を戻す必要がある。

スターリンの死後、ソビエト共産党の第一書記に就任したフルシチョフは、アメリカとの対立路線から平和共存路線へとかじを切り、日本との関係改善にも乗り出す。



シベリア抑留者の帰還を悲願とする時の総理大臣、鳩山一郎は、国交回復交渉に踏み出した。



1955年6月3日にロンドンで始まった日ソの交渉。

一口に交渉と言っても、その内容は、抑留者の引き揚げや領土問題、戦争に伴う賠償請求の確定など多岐にわたる。日本側の全権代表は元外交官で衆議院議員の松本俊一、ソビエト側は元駐英大使のヤコフ・マリクが務め、最も難航したのが領土問題だった。

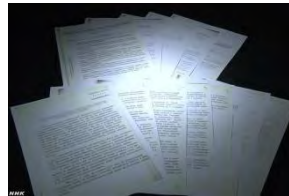


幻の2島引き渡し

その領土交渉で転機が訪れたのが2か月後の8月5日。

松本の回顧録によると、交渉後、マリクが非公式の場で突然、「歯舞群島と色丹島の引き渡し」を持ちかけてきたという。

その意図は長年、不明だったが、NHKが入手したソビエト共産党指導部の機密文書によって、その一端が明らかになった。



ソビエトは、当初から外国軍の基地を置かないことを条件に、2島の引き渡しを最大の譲歩案として交渉に臨んでいたのだ。

回顧録を読む限り、当時、鳩山や松本も2島返還が現実的なラインだと考えていたことがうかがえる。

ソビエト側の譲歩を喜んだ松本は交渉の終結も近いと考え、直ちに機密電を東京に打った。ところが、日ソ交渉に消極的だった当時の外務大臣、重光葵は、この報告を鳩山に届けなかったのだ。



松本は回顧録でこう振り返っている。

「日ソ国交正常化について鳩山総理は非常に熱心であったにもかかわらず、重光外相はいわゆる慎重論で、すこぶる熱意がなかった」

外務省は長年、ソビエトに対抗的な態度で臨んでおり、重光をはじめとする外務省中枢の態度が冷たいのはその名残だと松本は考えていた。結局、8月27日には、2島での決着を許さず、「4島返還を主張すべきだ」とする外務省の訓令が松本に打電され、交渉は中断。

交渉は翌1956年の3月20日、決裂に終わった。

一郎に“白羽の矢”

決裂の翌日、せつかくの譲歩を蹴られたソビエトは、報復と言わんばかりの行動に出る。北海道の北に広がる海域を「漁業制限区域」として、日本の漁船を一方的に締め出したのだ。



日本の水産業界への打撃は大きく、漁船の拿捕や漁民の連行も増えていく。

そこで白羽の矢が立ったのが、水産業を所管する農林大臣・河野一郎だった。



当時、国民のたんぱく源として重要だったサケやマスの漁のシーズンまで3か月と迫る中、政府は日ソ漁業条約を結ぶべく、一郎をモスクワへと送り込んだ。

河野洋平は車の中で、父からモスクワ行きを告げられた。

「終戦後、どういう状況になっているのかも全く分からない国ですから。びっくりしましたし、これはえらいことになるなと思いました。でも、おやじも若かったし、漁業については知識もあったので交渉には自信を持っているようでした」

一郎 対 ブルガーニン

1956年4月29日に始まった交渉だったが、イシコフ漁業相とはまるで議論がかみ合わない。



一郎の回顧録にはこんな記述が残っている。

「ソ連外交というヤツは、聞きしにまさる難しさである。それも昨日のとりきめが、今日の話し合いの土台とならない。ガラッと態度が変わって、つまるところは、行きつ戻りつ繰り返しの過

ぎない」

5月8日。埒（らち）があかないと踏んだ一郎は、イシコフに行政の最高責任者、ブルガーニン首相との直接交渉を要請する。要請は意外にもあっさりと受け入れられたが、翌日の会談で、ブルガーニンはこう主張した。

「日露戦争で貴国が勝った時には、樺太も取れば、漁業の権益も取った。今度は負けたのだから、こっちのいうことを聞くのが当たり前ではないか」

さらに、漁業交渉の枠を超えて、領土問題についてもこう本音を漏らした。

「私の方でいま残っているのは、クナシリ、エトロフの問題だけであって、あとは全部、貴国のいい分を聞いているのだから、問題は解決しているのと同じだ。もしクナシリ、エトロフもソ連が譲歩すれば、私の方は戦争に勝っても、まるで負けたと同じようなものじゃないか。そんな馬鹿なことは、国民に対してできるわけがないではないか」



ブルガーニンのこの言葉には、ソビエト、そして今のロシアの歴史観が凝縮されていると思う。

ある外務省幹部は、ロシアの歴史観をこう解説する。

「日本からすると『侵略する側』のイメージがあるロシアだが、ロシア側の歴史観は正反対だ。古くはナポレオンに侵攻され、日露戦争で負け、多国籍軍によるシベリア出兵で多大な被害を出し、戦後は冷戦で敗れた。彼らの歴史は『攻められ続けた歴史』だ。だからこそ安全保障にはひとときわ敏感で、唯一の戦果とも言える北方領土は譲らないのだ」

さて、ブルガーニンの主張に対し、一郎は「今度は僕に言わせてもらいたい」と口火を切り、熱弁を振るって反論したという。



「あなたが世界の平和に寄与しようという考えがあるならば、当面の漁業問題が一体なんであろうか。これくらいのことがソ連の総理大臣としてできないのか。それができないならば、あまり偉そうな議論はしない方がよい」

そして調印に

一郎の率直な物言いに共感したのか、ブルガーニンは「よくわかった」と答え、その場でイシコフ漁業相に協力を指示。こうして妥結に至った漁業条約だったが、これには「平和条約が結ばれるか、国交が回復されるまでは発効できない」という条件が付いていた。そのため一郎は、漁業交渉のみにとどまらず、国交正常化の交渉を7月31日までに開始することでも合意したのだった。調印式を終えて帰国した一郎を、羽田空港では数千人が出迎えた。



ブラスバンドの演奏に、日の丸の国旗。この中には、若き日の河野洋平の姿もあった。

「もう大変な騒ぎでしたよ。羽田は当時は、小さな飛行場でしたけど、ターミナルがいっぱいになって、『お帰りなさい』『よくやってくれた』って歓迎ムードでしたね」



「国を背負って交渉をして帰ってきた姿を見て、政治家ってというのはやっぱり大変な仕事だなと」



外相の挫折

漁業交渉を終え、ソビエトを再び国交回復交渉のテーブルに着かせることに成功した一郎だったが、国交回復交渉で全権代表となったのは外務大臣の重光葵。



日ソ交渉に乗り気でなく、前回の交渉で「2島返還」で決着させなかった張本人だ。

ソビエトは、重光を全く信用せず、交渉は進まない。途中で重光は持論の「4島返還」から「2島返還」に方針転換を図るが、時すでに遅しだった。「4島返還」の方針が、保守合同で誕生したばかりの自民党の方針となっており、国民も、4島返還を掲げてモスクワに向かった重光に喝采を送ったばかりだった。日本国内に2島での決着を良しとする雰囲気は無く、鳩山は交渉の中断を重光に命じた。

失意の重光にアメリカが追い打ちをかける。

日ソの接近に危機感を抱いたアメリカの国務長官・ダレスは重光に、「2島返還を受諾した場合、沖縄をアメリカの領土にする」と言い放ったのだ。



いわゆる「ダレスの恫喝」である。

こうして重光の交渉は挫折に終わったのだ。



一郎、鳩山首相と再びモスクワへ

かくなる上は総理大臣たる鳩山みずからが行くしか無い。

1956年10月7日、鳩山一郎、河野一郎、松本俊一を全権委員とする代表団がモスクワへと向かった。



今でこそモスクワまでは10時間の道のりだが、1956年当時は、政府専用機はおろかジェット機も無ければ直行便も無い。スカンジナビア航空のプロペラ機で、タイやイタリア、スウェーデンなど世界各国で給油をしながら片道5日にのぼる長旅で、高齢にして病身の鳩山にはまさに命がけの旅路だった。



一郎らが宿泊したのは、ロシア帝国時代の富豪の屋敷、「スピリドノフカ宮殿」だった。ソビエトは形式上は戦争状態にあった日本から来た一行を、国賓待遇で出迎えたのだ。

鳩山は当初、領土問題を棚上げにして、国交の回復を優先するという交渉の基本方針を掲げていた。ところが訪問直前、反鳩山派が中心となって、自民党が新たな党議を決定してしまう。交渉においては「歯舞、色丹の即時返還」とともに、「国後、択捉は日本固有の領土として、引き続き日ソ両国間で協議を行う」という内容だった。

4島の即時返還より譲歩はしたものの、難題に変わりない。当時の党の力は強く、鳩山は領土問題を棚上げにすることができなくなってしまったのだ。

ペーパーナイフをめぐる攻防

10月13日の会談は顔合わせ程度で終わり、本格的な交渉は15日から始まった。

領土問題の交渉を任された一郎とソビエトの最高指導者フルシチョフとの会談は4回に及んだ。

一郎の回顧録には、交渉の際のペーパーナイフをめぐる、ある逸話が紹介されている。



フルシチョフの部屋には、ロウ付けされた機密書類入りの封筒を

開くため、ペーパーナイフが置いてあった。フルシチョフは、熱が入るとそのペーパーナイフを盛んに振り回しながら話す癖があった。

威圧されたように感じた一郎は、2回目の会談で「自分にくれないか」と頼んでみることにした。うまくいけば交渉は成功するとゲン担ぎもかねて言ってみたという。



すると、驚いた顔をしたフルシチョフは、しばらく一郎の顔を見たあとに「よろしい。あげましょう」と言ったあと、いかにも惜しそうな面持ちで手渡した。



ところが、3回目の会談に行くとき、机に同じナイフが置いてある。さらに今度は向こうから「もう1本いりませんか」と先手を打ってきた。

そのうえ、戸棚からまた同じナイフを取り出すと「まだありますよ」と言いながら、相変わらずナイフを振り回して話し始めたという。

一郎は当時の心境を「今日の勝負、こっちの負けである」とつぶつぶっている。

このときに手渡されたペーパーナイフは、今は洋平が管理し、母校の早稲田大学の歴史館に展示してある。

「共同宣言」という決着

交渉では、結果として平和条約は締結することはできなかった。平和条約の締結には、領土をめぐる係争状態の終結が欠かせなかったからだ。

そこで、平和条約に代わってとられたのが「共同宣言」だった。領土問題は、1年前の松本-マリクの交渉の際にロシア側が非公式に持ちかけた“2島引き渡し”を踏まえ、「平和条約の締結後、歯舞群島と色丹島を引き渡す」という文言で妥結。歯舞、色丹の即時返還を求める日本政府の立場からすれば、フルシチョフに押し切られた形ではあるが、一郎の奮闘ぶりは、外交官出身の松本も認めるところであった。

松本も回顧録で「領土問題に関するフルシチョフとの渡り合いは誠に見事であって、河野さんでなければ、あの成果はあげられなかったであろうと舌を巻いたしだいである」と記している。

1956年10月19日、日ソ共同宣言の調印式が行われた。



その後、宣言は国会でも批准。日ソ両国が署名と批准をした唯一の文書は、こうして誕生した。

一郎から洋平へ

一郎は、一連の日ソ交渉のあと、再びフルシチョフを訪ねたことがある。

漁業交渉が必要となった1962年5月、モスクワを訪れた際にフルシチョフを表敬訪問したのだ。



このとき、一郎は、新婚直後の洋平をモスクワに誘ったという。洋平は25歳、まだ会社員で、政治家になる前の話だ。

『俺がモスクワに行くのはこれが最後だと思う。いっぺんだけお前を連れていくから、一緒に来い』と、『とにかく何も言わないでいいから、手だけ握れ』って言われてね。何も用はないけれど、とにかく会社を休んで行きました』

「クレムリンの中でずいぶん長い廊下を歩いて、3人乗ったらいっぱいになるような小さなエレベーターに乗って、部屋に向かいました。しばらくするとフルシチョフがやってきて、『これがせがれだ』と紹介されると、ニコニコして『こんなに大きな息子さんがいたのか』って言われてね。それで握手をすると『あなたもいつか政治家になるんでしょ』って。当時は政治家になろうなんて全然思っていませんでした』



帰りの飛行機で、手を握った感想を問われた洋平は「とにかくゴツい、分厚い手だった」と答えた。すると一郎は「その程度か」と笑っていたという。

一郎は、日ソ交渉でフルシチョフと握手をしたとき「労働者の手ですね」と声をかけたという。

それに対しフルシチョフは「お前の手は百姓の手だな」と返してきた。



互いの出自を知っていたのか定かでは無いが、一郎は洋平に「一回握っただけで気持ちが完全に通じた。この人とは本音で話ができる」と直感したよ」と述懐したという。

洋平、外務大臣に

それから32年後の1994年6月30日。

洋平はフルシチョフの予言通りに政治家になり、自社さ連立の村

山内閣で副総理兼外務大臣に就任する。



社会党の総理大臣が誕生したことに驚くアメリカに、日米関係はこれまでと変わらないと示すために、外務大臣は自民党総裁が務めたほうが良いという判断だった。

この前年、1993年10月に、細川総理大臣とロシアのエリツィン大統領は、日ソ共同宣言の有効性を認めたとうえで、「四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」などとした交渉指針を確認した「東京宣言」を発表。



ただ、それを引き継いだ村山内閣で、ロシアとの交渉が大きく動くことは無かった。



1995年の戦後50年の節目に、過去の植民地支配と侵略に対し痛切な反省を表明した、いわゆる「村山談話」の発表や、沖縄で起きたアメリカ兵による少女暴行事件に伴う日米地位協定の見直しなどに追われ、ロシアまで手が回らないというのが実態だった。

新しい枠組み

そんな中でも、洋平はロシアとの間で新たな枠組みを作った。日ロの経済協力を推進するための「政府間委員会」だ。

「日ロ貿易に熱心な企業があり、政府が多少サポートする形で何かした方が良くと思って立ち上げた。『その代わりに領土をもらおう』という気持ちはなかったが、ただ日ロ関係だけは、ちゃんと良い関係でつないでおきたいという気持ちがあった」



この枠組みは現在まで続き、最近では日本がロシアに提案している8項目の協力プランを含めた経済協力の進捗状況などについて議論が行われている。

イルクーツク声明

1996年に外務大臣を離れた洋平だったが、1999年10月から再び、小渕・森内閣にかけて外務大臣の要職に就く。経験者が再び外務大臣につくのは20年ぶりのことだった。



このとき、日ロ関係は大きな節目を迎えつつあった。

1997年、橋本総理大臣とエリツィン大統領は、ロシアのクラスノヤルスクで、「2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意していたのだ。



ただ、ロシア側の態度は硬かった。

「もう1年しかないよと言って交渉したが、向こうは『そうだ、そうだ』と言いながら、実効支配を続けていた」

1999年12月31日には、エリツィン大統領が突然の辞任表明。エリツィン大統領の政治判断を促し、2000年までに平和条約の締結を目指すという日本政府の戦略は見直しを余儀なくされた。政府は、プーチン首相が大統領代行に指名されたことから当面、大統領の路線が引き継がれることに期待したが、就任からすぐの決着など到底無理な話であった。

小渕内閣に続いた森総理大臣は、プーチン大統領と友好な関係を築き、2001年3月の日ロ首脳会談で「イルクーツク声明」を採択。



1956年の日ソ共同宣言が平和条約交渉の基本となる法的文書であることを確認し、1993年の東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解決に向けた交渉を促進することに両首脳が合意したことが明記された。

だが、その1か月後に森内閣は退陣。やはり、平和条約締結には届かなかった。

洋平は、ロシアとの交渉の難しさをこう語った。



「なんと言っても先方が実効支配しているわけで、向こうが納得しない限り、戻らない。どれだけ強談判しても意味が無いわけです。いろんな条件が整わないと決着はできない。当時の状況では、簡単では無かった」

そして、太郎へ

「思いを引き継ぐ者として、そして、交渉責任者として、一層尽力していく」



ことし2月7日の「北方領土の日」。東京で開かれた「北方領土返還要求全国大会」で、河野太郎外務大臣は壇上でこうあいさつした。

ロシアとの平和条約交渉が新たな局面に入ったのは去年11月。シンガポールで行われた安倍総理大臣とプーチン大統領の会談で、両首脳は祖父の一郎が携わった1956年の日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速することで合意。その後、太郎は、外務大臣として交渉責任者となった。

2019年1月。

交渉責任者として初めて行ったモスクワでの外相会談。会場となったロシア外務省別館は以前、「スピリドノフカ宮殿」と呼ばれていた。祖父、一郎が60年余り前に宿泊した場所だ。



外相のラブロフは、56歳の誕生日を迎えたばかりの太郎を祝った。

「日ロにとって56は重要な数字だ」

そう言って「スピリドノフカ宮殿」をあしらったカフスボタンをプレゼントした。

太郎はお返しに、酒好きで知られるラブロフにウイスキーの「響17年」を贈った。



基本的に良好な雰囲気で行われた会談だったが、ラブロフは15年間にわたって外相を続ける外交交渉のプロだ。



互いに国益を背負った交渉は、時に激しいやりとりになったという。



北方領土問題は進展するのか。

ロシアのかつての弟分だった隣国・中国は、今や超大国にのしあがり、アメリカとは核軍縮の条約で意見が対立し、クリミア併合をめぐることは、ヨーロッパからも制裁を科せられ、外交的に苦しい立場にある。さらに内政でも、年金の支給開始年齢の引き上げなどによって支持率は落ち込んでいる。こうした状況を打開しようと、プーチン大統領が日本に活路を見いだそうとするのではないかとこの見方もある。

太郎は、先月、ドイツのミュンヘンで行われた2回目の外相会談が終わったあと、記者団にこう語った。

「70年かかっていることであり、一朝一夕に解決するという事ではないが、『二人三脚』で粘り強く、一緒にゴールにたどり着けるよう、お互い努力をしていきたい」



双方が受け入れ可能な解決策を探る道のりには、まだ時間がかかりそうだ。

洋平は息子、太郎についてこう語る。

「河野家だということで、全くの初めましてではなく、日ロ関係を半歩前からスタートできたかもしれないが、それだけのこと。そんなことで国益を左右することにはならない。外務大臣をお受けした以上、誠心誠意やるしかない」



そして、外交の難しさを、次のように披瀝（ひれき）した。

「60点を目指すのが外交交渉だ。こちらが100点、向こうが0点では、最後に笑顔で手を握ることなんてできない。相手からは40点に見えるような60点を見つけ、お互いに良かった、お互いが損しないと言える点を探れるか。それが外交の基本で、かつ難しいところだ」



父が語ったこの言葉に、太郎が語る「二人三脚」の意味が、重なって聞こえた。

(文中敬称略)

【参考文献】

▼ドキュメント北方領土問題の内幕（若宮啓文、2016年・筑摩書房）

▼今だから話そう（河野一郎、1958年・春陽堂書店）

▼河野一郎自伝（伝記刊行会委員会編、1962年・徳間書店）

▼モスクワにかける虹（松本俊一、1966年・朝日新聞社）

▼日本外交への直言（河野洋平、2015年・岩波書店）

▼さようなら、みなさん！鳩山日ソ交渉50年目の真相（堀徹男、2007年・木元書店）

▼クレムリンへの使節（久保田正明、1983年・文藝春秋）



政治部記者

奥住 憲史

平成23年入局。金沢局、秋田局を経て政治部へ。現在、外務省で河野太郎大臣番。趣味は麻雀。